

人と社会を支える力



平成 30 (2018) 年度

事業報告書

学校法人 国士館

平成 30 年度事業報告書の公表にあたって



学校法人国士館
理事長 大澤 英雄

本年度事業は、当年が国士館創立 100 周年の翌年に当たることから、学園の歴史と伝統を誇りに、新たな発展に向かう決意の下、本学園の真の教育改革と経営改革を迅速に実行することを目標に掲げ、推進いたしました。

まず教育改革では、大学・高等学校・中学校の統一的な改革を進め、法人と教学が一体となって防災教育を柱とする国士館教育の新たなブランド化を図りました。その上で「地域防災力向上のための防災リーダー養成教育に関する拠点の構築」を目標に、文部科学省が推奨した大学研究ブランディング事業を推進しました。また、本学教育の独自性を浸透・普及していく上から、学生による災害復興支援や、来る 2020 東京オリンピック・パラリンピックをはじめ、各種スポーツ大会支援等のボランティア活動を、教育科目「ボランティア実践」として大学全学部のカリキュラムに編成し、防災教育の履修促進を図りました。

また、大学では 3 ポリシーを起点とする入試制度、学修成果の可視化と情報公開、FD 活動の体制強化、中途退学者対策、大学院改革を推進しました。大学院改革では、国士館教育総合改革検討委員会下に作業部会「大学院改革プロジェクト」を設置し、具現化を目指す大学院改革案の答申がありました。

経営改革では、財政基盤の更なる安定を目指し、従前以上の経費節減を実行しました。また、教育改革を進め、志願者、入学者の確保と、これに関連する外部資金の獲得に繋がる事業を推進しました。その中で外部資金獲得では、文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業タイプ 5」の選定を得ました。この経営改革を進めていく中で、2019 年度を最終とする中長期事業計画の進捗を踏まえ、今後、更に厳しさを増す私学環境の中で、本学が進める各種改革の実行性を高め、競争力の向上を図り、これによる財政基盤の強化を目指した各部局の 2020～2024 年度の行動計画を協議策定する「第 2 次中長期事業計画策定委員会」を設置しました。

その他の事業として、まず組織改革では、来る東京オリンピック・パラリンピックを全学挙げて支援することを目的に、法人事務組織に当該業務を統括する支援課を設置しました。また、本学のスポーツに関わる諸活動を統括する法人直下の組織体として、「国士館スポーツプロモーションセンター」を設置しました。本学のこうしたスポーツに対する取り組みは、当年度のスポーツ庁「大学スポーツ振興の推進事業」の選定を得ました。教学事務組織では、教学マネジメントの確立、並びに各種教学改革の情報収集、情報分析面から先導・支援する IR 課を学長室に設置しました。

施設・設備面では、世田谷、町田、多摩の各キャンパスの当年度事業を概ね計画どおり実施しました。また、町田市野津田に新たに開設する「国士館楓の杜キャンパス」のグラウンド造成工事を開始しました。

このように国士館の新たな時代への幕開けとして、当年度事業を無事に終了できましたのは、学園内外のステークホルダーの変わらないご支援ご協力によるものです。今後も教職員が一丸となって、現代社会のニーズに応え得る改革・改善を推進し、教育・研究の向上に全力を挙げ、世のため人のために貢献する人材の養成に努めてまいります。

目 次

I 学校法人の概要	1
1. 建学の由来と理念	1
2. 学校法人の沿革	1
3. 設置学校等の概要	3
4. 所在地	4
5. 現有施設の概要	4
6. 役員等	4
7. 組織図	5
II 事業の概要	6
1. 第2次中長期事業計画の策定	6
2. 施設・設備の整備	6
3. 防災・省エネルギー対策	7
4. 管理・運営	8
III 大学	11
1. 教育・研究	11
2. 学生支援	18
3. 地域・社会貢献	20
4. 募集・広報活動	22
IV 高等学校・中学校	24
1. 教育への取組	24
2. 生徒支援	24
3. 地域貢献・交流事業	25
4. 募集・広報活動	25
V 財務の概要	26
1. 資金収支計算書	26
2. 事業活動収支計算書	27
3. 貸借対照表	29
4. 事業活動収支の決算状況	30
VI データ	33
1. 学生生徒数	33
2. 教員・職員数	34
3. 入学試験の概要	35
4. 就職の概要	36
5. 国際交流の状況	37
6. 課外活動（主にスポーツ系クラブ）の結果	38

I 学校法人の概要

1. 建学の由来と理念

日本は明治維新後、西洋文明を積極的に受容し、社会の近代化を急速に推進してきました。このため社会はおおいに伸張を遂げましたが、あまりに急激な近代化であったため、伝統文化を破壊し、軽視する風潮さえ生じました。日露戦争後には、国内問題が悪化し国民意識が変化するなかで、さまざまな社会問題が発生し、深刻な社会不安が引き起こされました。

このような当時の社会状況を憂い、柴田徳次郎ら有志は、日本の「革新」をはからんと、「社会改良」と「青年指導」を目的として大正2（1913）年「青年大民団」を組織し、大正6（1917）年「活学を講ず」の宣言とともに、私塾「国士館」を創立するに至りました。

創立者たちのねらいは、吉田松陰の精神を範とし、教学の適地として世田谷の松陰神社隣接地に学舎を建設し、「国士館設立趣旨」で謳われているように、日々の「実践」のなかから心身の鍛錬と人格の陶冶をはかり、国家社会に貢献する智力と胆力を備えた人材「国士」を養成することにあります。以来、「国士」養成を理念として、学ぶ者みずからが不断の「読書・体験・反省」の三綱領を実践しつつ、「誠意・勤労・見識・気魄」の四徳目を涵養することを教育理念に掲げ、さまざまな分野で活躍する人材を世に輩出してきました。

今日、国士館は、このような建学の志を大切に継承しながら、新たに発展を遂げた教育研究の諸領域でも、知識と実践の水準を高めつつ、世界の平和と進運を目指し、現代社会に積極的に貢献する真摯な努力を続けています。



創立者と国士館を支えた人々

2. 学校法人の沿革

大正 6 (1917) 年	東京・麻布に私塾「国士館」を創立	
大正 8 (1919) 年	財団法人国士館設置（現在地）	
	国士館高等部設置（昭和 5 年閉校）	1919 年大講堂完成
大正 12 (1923) 年	国士館中等部設置（大正 14 年閉校）	
大正 14 (1925) 年	国士館中学校設置（昭和 24 年廃止）	
大正 15 (1926) 年	国士館商業学校設置（昭和 24 年廃止）	
昭和 4 (1929) 年	国士館専門学校（国漢剣道科・柔道科）設置（昭和 30 年廃止）	
昭和 5 (1930) 年	国士館高等拓殖学校設置（昭和 9 年廃止）	
昭和 17 (1942) 年	国士館高等拓殖学校（満蒙支科・南洋科）設置（昭和 20 年廃止）	
昭和 20 (1945) 年	戦禍により校舎焼失	
昭和 21 (1946) 年	名称を至徳学園に変更（至徳専門学校・至徳商業学校・至徳中学校となる）	
昭和 22 (1947) 年	至徳中学校（新制 3 年制）設置	
昭和 23 (1948) 年	至徳商業高等学校（新制 3 年制）設置（昭和 24 年廃止）	
	至徳高等学校（全日制普通科・新制 3 年制、定時制商業科・新制 4 年制）設置	
昭和 26 (1951) 年	財団法人至徳学園から学校法人至徳学園に変更	
昭和 28 (1953) 年	至徳学園を国士館の名称に復す（国士館高等学校、国士館中学校となる。専門学校は至徳のまま昭和 30 年廃止）	
	国士館短期大学（2 年制）設置、国文科・経済科二部設置（経済科二部昭和 41 年廃止、国文科平成 15 年廃止）	1953 年短期大学設置
昭和 31 (1956) 年	短期大学に体育科（3 年制）設置（昭和 36 年廃止）	
昭和 33 (1958) 年	国士館大学設置、体育学部（体育学科）設置	
昭和 36 (1961) 年	政経学部（政治学科、経済学科）設置	
昭和 37 (1962) 年	政経学部経営学科増設	
昭和 38 (1963) 年	工学部（機械工学科、電気工学科）設置（平成 25 年廃止）	
昭和 39 (1964) 年	工学部に土木工学科・建築学科増設、太宰府校地取得	
昭和 40 (1965) 年	国士館大学大学院設置、政治学研究科政治学専攻、経済学研究科経済学専攻（各修士課程・博士課程）設置	
	政経学部二部（政治学科、経済学科）設置（平成 19 年廃止）	1966 年鶴川校舎開設

昭和 41 (1966) 年	鶴川校舎開設 (現町田キャンパス) 法学部 (法律学科) 設置 文学部 [教育学科 (教育学専攻、倫理学専攻)、史学地理学科 (国史学専攻、東洋史学専攻、地理学専攻)、文学科 (漢学専攻、国語国文学専攻)] 設置	
昭和 44 (1969) 年	文学部教育学科に初等教育専攻増設	
昭和 49 (1974) 年	教養部設置 (平成 8 年廃止)	
昭和 51 (1976) 年	文学部文学科漢学専攻を中国文学専攻に名称変更	
昭和 54 (1979) 年	太宰府校舎開設 (平成 25 年閉鎖)	
昭和 58 (1983) 年	柴田会館竣工	
平成 4 (1992) 年	多摩校舎開設 (現多摩キャンパス) 体育学部を世田谷校舎から多摩校舎に移転 (工学研究科機械工学専攻、同研究科電気工学専攻各修士課程) 設置	
平成 6 (1994) 年	中学・高等学校新校舎完成 (男女共学制導入)、高等学校定時制普通科設置	
平成 7 (1995) 年	法学研究科法学専攻 (修士課程) 設置 国士舘大学福祉専門学校設置 (平成 19 年廃止)	
平成 8 (1996) 年	工学研究科建設工学専攻 (修士課程) 増設	
平成 9 (1997) 年	経営学研究科経営学専攻 (修士課程) 設置	
平成 10 (1998) 年	国士舘大学中央図書館完成	
平成 11 (1999) 年	経営学研究科経営学専攻、工学研究科応用システム工学専攻、法学研究科法学専攻 (各博士課程) 設置	
平成 12 (2000) 年	体育学部に武道学科、スポーツ医科学科増設 高等学校に通信制課程普通科設置	
平成 13 (2001) 年	法学部に現代ビジネス法学科増設 スポーツ・システム研究科スポーツ・システム専攻、人文科学研究科人文科学専攻、同研究科教育学専攻 (各修士課程) 設置	
平成 14 (2002) 年	工学部電気工学科を電気電子工学科に名称変更 21世紀アジア学部 (21世紀アジア学科) 設置 工学部機械工学科を機械情報工学科、土木工学科を都市システム工学科、建築学科を建築デザイン工学科に名称変更	
平成 15 (2003) 年	政経学部一部を政経学部に変更 スポーツ・システム研究科スポーツ・システム専攻、人文科学研究科人文科学専攻、同研究科教育学専攻 (各博士課程) 設置、国士舘短期大学廃止	
平成 16 (2004) 年	文学部国史学専攻を考古・日本史学専攻、地理学専攻を地理・環境専攻、中国文学専攻を中国語・中国文学専攻、国語国文学専攻を日本文学・文化専攻に名称変更	
平成 17 (2005) 年	都立明正高校跡地を取得	
平成 18 (2006) 年	総合知的財産法学研究科総合知的財産法学専攻 (修士課程)、グローバルアジア研究科グローバルアジア研究専攻 (博士課程)、同研究科グローバルアジア専攻 (修士課程) 設置	
平成 19 (2007) 年	工学部を改組し、理工学部理工学科 (6 学系) を設置	
平成 20 (2008) 年	世田谷キャンパス梅ヶ丘校舎 (34 号館) 完成 体育学部にごどもスポーツ教育学科増設 政経学部、法学部、文学部の 1・2 年生及び文学部教育学科初等教育専攻全学年の教場を世田谷キャンパスに移設	
平成 21 (2009) 年	鶴川キャンパスを町田キャンパスに名称変更	
平成 22 (2010) 年	救急システム研究科救急救命システム専攻 (修士課程) 設置	
平成 23 (2011) 年	経営学部 (経営学科) 設置	
平成 25 (2013) 年	世田谷キャンパスにメイプルセンチュリーホール (MCH) 完成 救急システム研究科救急救命システム専攻 (博士課程) 設置	
平成 28 (2016) 年	政経学部政治学科を政治行政学科に名称変更 多摩キャンパスにメイプルセンチュリーセンター多摩 (MCCT) 完成 高等学校の定時制課程を昼間定時制課程に名称変更	
平成 29 (2017) 年	野津田校地取得 (平成 29 年 6 月「国士舘楓の杜キャンパス」) 創立 100 周年記念式典 文学部 3 学科 8 専攻から 3 学科 8 コースへ改編	
平成 30 (2018) 年	政経学部経営学科廃止 文学部 3 学科 8 コースから 5 コースへ改編	

3. 設置学校等の概要

(1) 国士館大学

学部	学科	キャンパス
政経学部	政治行政学科	世田谷
	経済学科	
体育学部	体育学科	多摩
	武道学科	
	スポーツ医科学科	
	こどもスポーツ教育学科	町田
理工学部	理工学科	世田谷
法学部	法律学科	
	現代ビジネス法学科	
文学部	教育学科	
	史学地理学科	
	文学科	
21世紀アジア学部	21世紀アジア学科	町田
経営学部	経営学科	世田谷

(2) 国士館大学大学院

研究科名	専攻名	課程		キャンパス
政治学研究科	政治学専攻	修士	博士	世田谷
経済学研究科	経済学専攻	修士	博士	
経営学研究科	経営学専攻	修士	博士	
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	修士	博士	多摩
救急システム研究科	救急救命システム専攻	修士	博士	
工学研究科	機械工学専攻	修士	—	世田谷
	電気工学専攻	修士	—	
	建設工学専攻	修士	—	
	応用システム工学専攻	—	博士	
法学研究科	法学専攻	修士	博士	
総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻	修士	—	
人文科学研究科	人文科学専攻	修士	博士	世田谷
	教育学専攻	修士	博士	
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	修士	—	町田
	グローバルアジア研究専攻	—	博士	

(3) 国士館高等学校

課程	学科	キャンパス
全日制課程	普通科	世田谷
昼間定時制課程	普通科(単位制)	
通信制課程	普通科(単位制)*	

*廃止手続き中

(4) 国士館中学校

キャンパス
世田谷

4. 所在地

学校名等	住所	学部等
国士館大学	世田谷キャンパス 〒154-8515 東京都世田谷区世田谷4-28-1	政経学部、理工学部、法学部、文学部、経営学部 政治学研究科、経済学研究科、経営学研究科、 工学研究科、法学研究科、総合知的財産法学研究科、 人文科学研究科
	町田キャンパス 〒195-8550 東京都町田市広袴1-1-1	体育学部（こどもスポーツ教育学科）、 21世紀アジア学部 グローバルアジア研究科
	多摩キャンパス 〒206-8515 東京都多摩市永山7-3-1	体育学部（体育学科・武道学科・スポーツ医科学科） スポーツ・システム研究科、救急システム研究科
国士館高等学校	世田谷キャンパス 〒154-8553 東京都世田谷区若林4-32-1	全日制課程、昼間定時制課程、通信制課程
国士館中学校	東京都世田谷区若林4-32-1	—
国士館共通	国士館楓の杜キャンパス 〒195-0063 東京都町田市野津田3101	—

5. 現有施設の概要

キャンパス	土地・建物面積	施設等
世田谷キャンパス	土地 56,770.74 m ² * 建物 109,420.72 m ² *	1・5・6・7・8・10・24・34 (A・B) の各号館、中央 図書館、地域交流文化センター、高等学校・中学校校舎、 体育・武道館、柴田会館、メイプルセンチュリーホール 他
町田キャンパス	土地 89,832.64 m ² 建物 36,124.11 m ²	11・12・13・14・15・30 の各号館、鶴川メイプルホール、 第3体育館、第4体育館、第2柔道場・トレーニングセン ター、屋内野球練習場 他
多摩キャンパス	土地 162,394.34 m ² 建物 25,423.40 m ²	教室・管理棟、体育館棟、武道棟、教室・研究棟、教室・ 実習棟、管理A棟、管理B棟、管理D棟、食堂棟、 メイプルセンチュリーセンター多摩 他
国士館楓の杜キャンパス	土地 42,335.00 m ² 建物 1,579.42 m ²	校舎2棟、体育館、講堂1棟 他

* 世田谷キャンパスは土地面積 56,770.74 m²のうち 19,517 m²は借地

* 世田谷キャンパスは建物解体（グラウンド東側家屋 68.57 m²）及び文化財登録に伴う測量減（大講堂 21.95 m²）により校舎面積減

* 多摩キャンパスは建物取得（いこいの森屋外トイレ 80.72 m²、プレハブ冷蔵庫 4.32 m²、倉庫 4.20 m²）により校舎面積増

* 国士館楓の杜キャンパスは建物解体（体育館 867.66 m²、講堂（B） 101.52 m²）により校舎面積減

6. 役員等（平成31年3月31日現在）

(1) 理事・監事

理事長	大澤 英雄					
常任理事	瀬野 隆	田代 博司	福本 正幸	山田 慎吾		
理事	飯田 昭夫	石田 唱司	岡林 中今	佐藤 圭一	島崎 修次	間瀬 誠吾
監事	足立 禮一	今福 康夫				

(2) 評議員

評議員	飯田 昭夫	岡林 中今	小山 泰文	加藤 純一	岸本 健	小泉 與七
	坂本 廣身	佐藤 圭一	柴田 則夫	島崎 修次	瀬野 隆	田代 博司
	谷岡 三男	二川 佳央	長谷川 均	福田 三郎	福本 正幸	美納 淳一
	矢嶋 宏一	矢野 博志	山田 慎吾	横沢 民男	脇本三千雄	

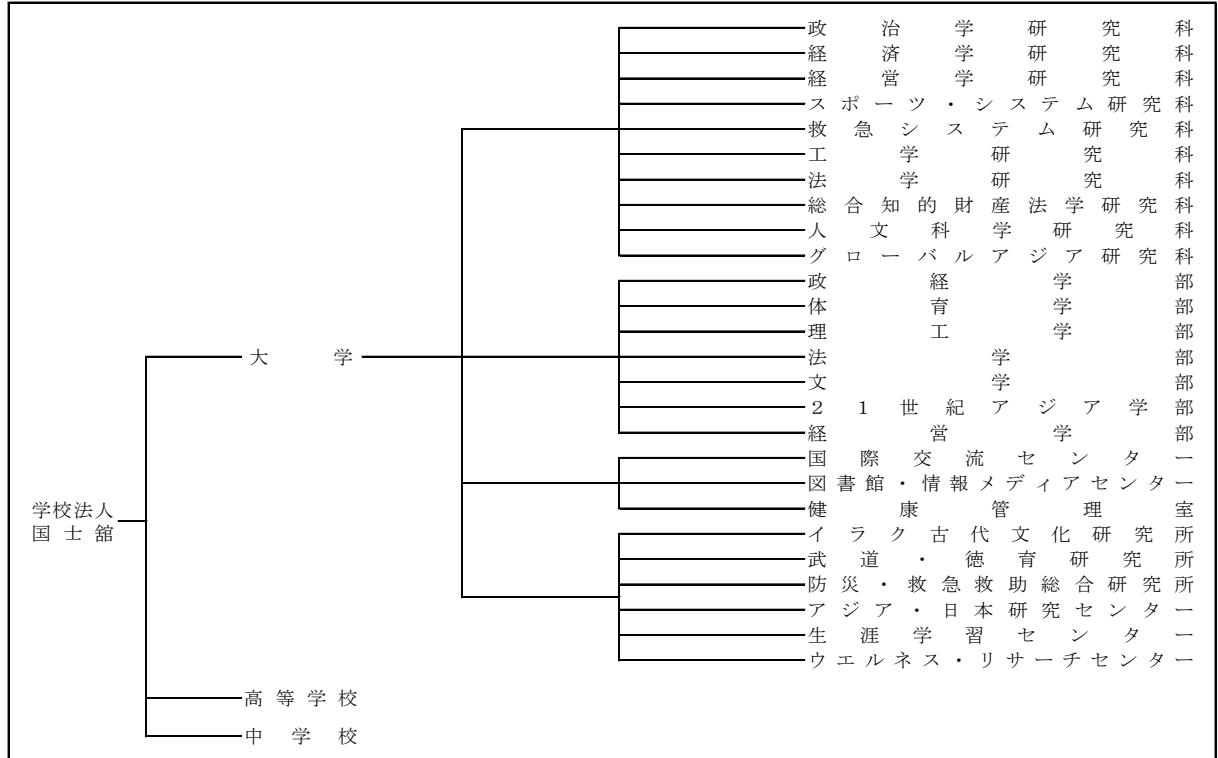
(3) 学長・校長

国士館大学学長	佐藤 圭一
国士館高等学校校長・国士館中学校校長	福田 三郎

7. 組織図

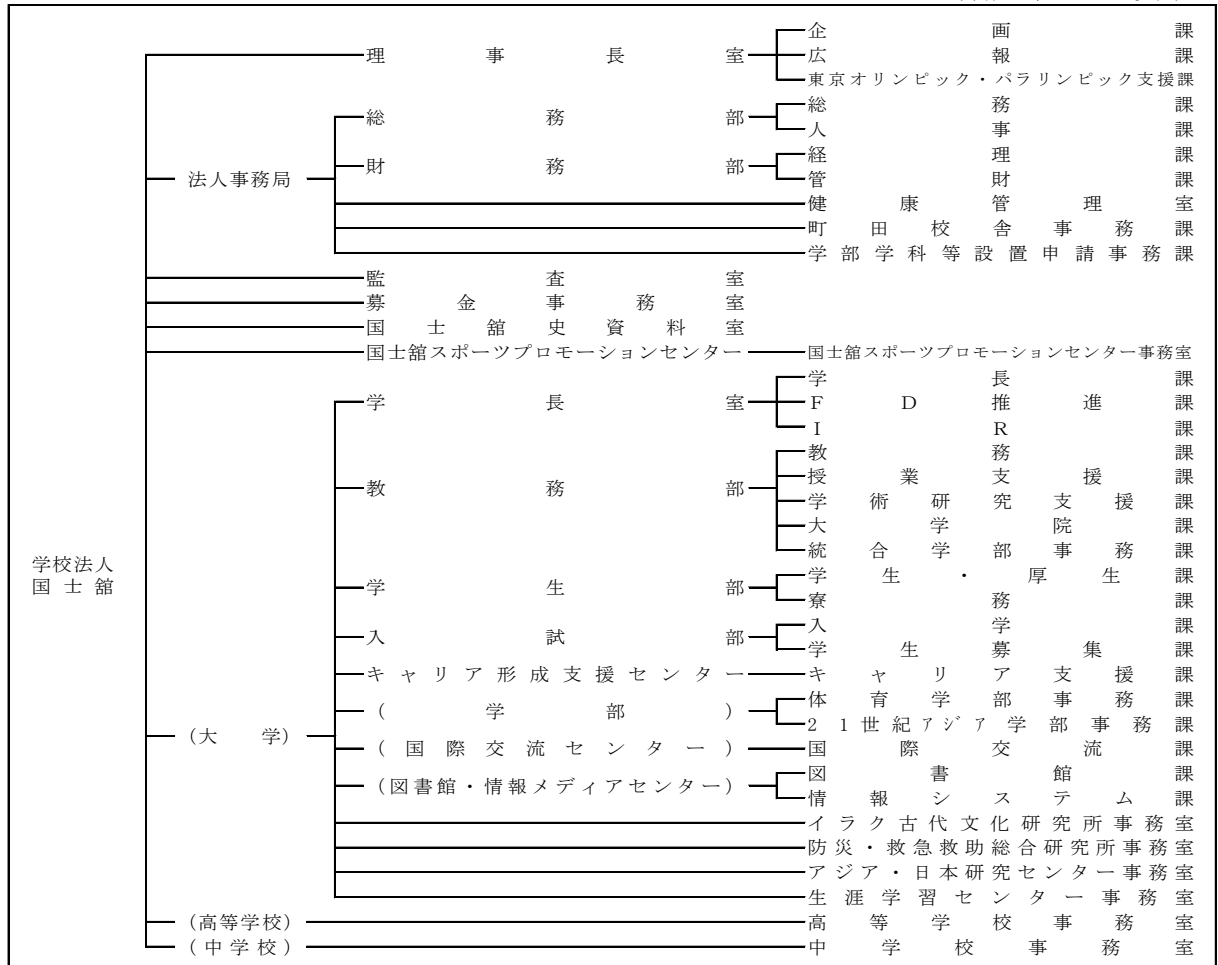
(1) 教育研究組織図

(平成31年 3月31日現在)



(2) 事務組織図

(平成31年 3月31日現在)



Ⅱ 事業の概要

1. 第2次中長期事業計画の策定

年度内の策定・公表を予定していた当該事業計画については、計画内容の充実を図るため、「平成30年度事業報告書」と並行して次年度に公表することとしました。

2. 施設・設備の整備

(1) 施設の整備

ア. 世田谷キャンパス

- ・高等学校入学者増加による教室確保のため、高等学校・中学校校舎のパソコン教室及び準備室を教室に改修しました。
- ・10号館地下電力実験室に空調機器を新設しました。
- ・「建学の森」及び1号館地下1階ウッドデッキの更新工事を行いました。

イ. 町田キャンパス

- ・近年の異常気象による炎天下対策として、多目的グラウンド観客席に屋根を設置しました。



ウ. 多摩キャンパス

- ・「いこいの森」に屋外トイレを新設しました。
- ・剣道場の安全性を高めるため床の研磨作業を行いました。
- ・食堂棟の厨房機器及び厨房室内床・壁等の厨房内全面改修工事を行いました。



「いこいの森」屋外トイレ

エ. 国士館楓の杜キャンパス

- ・中学、高等学校の生徒及び大学学生の学園生活環境の向上を目的とした整備事業を推進しました。

(2) 設備の整備

ア. 教育用 ICT 等設備の更新

世田谷キャンパス 34号館 A棟の10教室及びB棟の4教室並びに町田キャンパス 30号館の30101教室、13号館の小教室6部屋のAV機器を更新しました。

イ. 防犯カメラ・監視モニターの増設

既設の防犯カメラ及び監視モニターの点検整備を行い、学園全体の保安維持・強化に努めました。また、町田キャンパスの防犯カメラ及び監視モニターを更新しました。

ウ. 観葉植物「エコロジーガーデン」の設置

34号館1階アトリウムに、国士館大学教育後援会からの支援を受けて、室内空気の浄化作用がある観葉植物「エコロジーガーデン」を設置し、学生生活環境の向上に努めました。



エ. 図書館入退館ゲートシステムの更新

世田谷、町田、多摩の各キャンパス図書館の入退館ゲートシステムを更新し、円滑な入退館と、セキュリティ及び利便性の向上並びに3館共通での入館者管理が可能となりました。



3. 防災・省エネルギー対策

(1) 防火・防災

ア. 優良防火建物の更新と追加認可

世田谷キャンパス1号館は、優良防火建物として本年度認可更新がされました。また、新たにメイプルセンチュリーホールと中央図書館も優良防火建物として、12月19日に認可を得て交付式を行いました。



イ. 学生消防団への加入推進

世田谷消防団に本学の学生9人が学生消防団員として加入し、世田谷区の地域防災力の向上に資する活動に努めるとともに、本学の避難訓練等において積極的な協力を得ました。



ウ. 土のうステーションの設置

大雨による地階への浸水予防のため、世田谷キャンパス南側警備舎横に土のうを格納する「土のうステーション」を設置し、非常時の即時対応を可能にしました。



エ. 防災対策

防災の内容について、次の表のとおり実施しました。

No.	対策項目等	対策内容等	
1	防火・防災管理委員会の開催	(次年度避難訓練実施計画の日程調整)	1回
2	防災避難訓練等 (学生・生徒・教職員延べ6,040人が参加) (町田消防署・警察署テロ災害対応 合同訓練を含む)	世田谷キャンパス(高等学校・中学校・ゲストハウス含む)	5回
		町田キャンパス(寮含む)	2回
		多摩キャンパス	1回
3	自衛消防隊、自衛消防班による 自主訓練(3キャンパス共通)	資機材等の点検 (発電機、レスキューキッチン、可搬ポンプ等)	毎月10日
		学外訓練施設での合同訓練	1回
		学内での合同訓練(警察署合同)	1回
4	自衛消防隊活動能力の検証	1号館、MCH、中央図書館の優良防火対象物認定証取得に伴う消防署による各自衛消防隊の活動能力の検証	3回
5	自衛消防業務講習の推進	受講済み有資格者	累計51人
6	防災備蓄品等の整備 (3キャンパス共通)	帰宅困難者用の非常食、水の充足3日間分確保 (非常食、水、毛布、防寒シート、ウエットティッシュ等)	
		資機材等の充足(帰宅困難者学生カード読取機の活用)	

(2) 省エネルギー・規制対策

ア. 温室効果ガス排出量の抑制

東京都が平成 27～31 年度を第 2 計画期間と定めて実施している温室効果ガス排出量の削減義務率 17%を達成するため、各キャンパスの学園閉鎖（15 日間）を実施しました。

イ. 省エネルギー化の推進

- ・ 8 号館入口掲示板 4 か所に LED を新設しました。
- ・ 10 号館入口エントランス部分の照明を LED に更新しました。
- ・ 町田メイプルホール学生食堂、第 2 柔道場トレーニングルームの照明と街路灯の一部を LED に交換しました。

4. 管理・運営

(1) 学園ガバナンス

法人と教学の協力体制の下、国土館教育総合改革検討委員会を中心に、本大学の学部及び大学院、並びに中学・高等学校の改革を検討し、同委員会下の各専門部会での改革案の策定を推進しました。大学院改革では「大学院等改革計画策定プロジェクト」を設置し、答申を完了しました。また、第 2 次中長期事業計画の具体的検討を開始しました。

(2) 事務組織改編

4 月 1 日付で、理事長室に「東京オリンピック・パラリンピック支援課」を、学長室に「IR 課」の 2 課を、また 10 月 1 日付で、本学のスポーツに関する諸活動を統一する「国土館スポーツプロモーションセンター」及び同センター事務室を新設しました。

(3) 自己点検・評価

自己点検・評価を、第 3 期認証評価における基準をもとに実施しました。

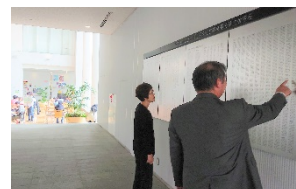
(4) 募金事業

ア. 創立 100 周年事業募金の活動報告書の作成

100 周年事業募金活動が終了したことに伴い、12 年間の募金活動の報告書を作成し、当事業に協力していただいた個人及び法人の方々に配付しました。

イ. 芳銘板の作成

世田谷キャンパス 34 号館 1 階アトリウムに、第 3 期となる 100 周年記念事業募金芳銘板を追加・設置しました。



ウ. WEB 版芳銘録の公表

100 周年記念事業募金への募金寄付者の方々を顕彰するため、芳名録を新規作成しました。

エ. 一般募金活動

一般募金の広報活動を実施した結果、本年度の募金受け入れ状況は、次の表のとおりとなりました。

区 分	件数	寄付額 (円)
篤志者	3 件	1,090,000 円
卒業生	14 件	1,042,000 円
学生・生徒のご父母	0 件	0 円
教職員等	9 件	3,472,889 円
法人・団体その他	15 件	22,870,500 円
合計	41 件	28,475,389 円

オ. 古本募金活動

図書やDVD等による古本募金事業を継続実施し、提携先の「古本募金きしゃぼん」による本年度の金額は、次の表のとおりとなりました。また、教職員、卒業生及び父母に対し、古本募金の案内を配付して広報活動を行いました。

区 分	件数	寄付額 (円)
合計	62 件	242,666 円

(5) 「ドキュメントステーション」の活用推進

教職員による「ドキュメントステーション」の印刷製本利用が定着し、業務の効率化に反映されました。

(6) 国士館会報のWEB化

平成30年度国士館会報第1号からペーパーレス化し、WEBでの閲覧としました。このことにより、印刷費等の節約と業務の軽減を実現しました。

(7) 創立記念式典・祝賀会・ホームカミングデイの実施

11月3日に国士館大学同窓会と連携した卒業後10年単位の卒業生を招待するホームカミングデイを実施し、100周年記念行事の記録上映や防災講演を開催しました。11月4日には国士館創立101周年記念式典及び祝賀会を世田谷キャンパスにおいて実施しました。



(8) 監査の実施

ア. 内部監査

(ア) 定期監査及びフォローアップ監査

業務の効率化及び改善に資することを目的に定期監査及びフォローアップ監査をそれぞれ5部署に対し実施しました。定期監査では、面接時に監事が同席することにより、緊密な連携を図るとともに効率的な監査の実施に努めました。

(イ) 公的研究費の内部監査

文部科学省及び厚生労働省が示すガイドラインに基づき、平成29年度分の期末監査を実施しました。さらに不正を事前に防止する取り組みとして、平成30年度分の期中監査を実施しました。

イ. 三様監査

緊密な連携を図るとともに、組織的かつ効果的な監査の実施に資するため、監事、会計監査法人及び監査室の三者による情報交換会を4回開催しました。

(9) 外部評価の受検と結果公表

昨年に引き続き長期発行体格付「AA-（ダブル A マイナス）」を取得し、株式会社日本格付研究所（JCR）より、格付の見通しは「安定的」との評価を得て、学内外に公表しました。

(10) 国土館史資料室

ア. 通史編の刊行

創立 100 周年誌編纂事業の一つとして、創設より今日に至る国土館教育研究の歩みを、客観的歴史資料による学術研究に基づき明らかにする『国土館百年史通史編』（約 1,000 頁、1,500 部）を平成 31 年度に刊行することとなりました。

イ. 文書の保管状況基礎調査

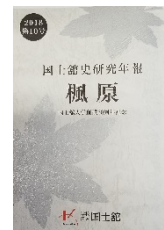
学内各部署が保管する文書について、該当部署と連携して経理課及び国際交流課の保管状況に関する基礎的調査を実施しました。

ウ. 資料室ホームページのリニューアル

資料室開設 10 周年にあたり、資料室ホームページのリニューアルを実施しました。

エ. 国土館史研究年報『楓原』第 10 号の発行

国土館史に寄与するための研究論文・資料紹介等を掲載するとともに、国土館史資料室における事業内容の周知及び研究報告の場として、広く学内外に広報することを目的として国土館史研究年報『楓原』第 10 号（大学創設 60 周年記念号）を発行しました。



オ. 「国土館アーカイブズ」の充実

平成 28 年 12 月に学内教職員へ向けて開設した「国土館アーカイブズ」（収蔵資料検索システム・基礎年表システム・基礎データ集など収蔵）の更なる充実とともに、学外への公開を図りました（新規資料 11,540 件追加）。

カ. 企画展示の実施

国土館大講堂の「国の登録有形文化財（建造物）」登録を広く周知するため、11 月 2 日・3 日は「東京文化財ウィーク 2018」に参加し、一般開放しました。また、34 号館展示ルームにおいて、年 3 回の展示を実施しました。

(11) 救命処置の知識と技術の普及

教職員等を対象に AED 訓練器を使用した BLS（一次救命処置）講習会を体育学部スポーツ医科学科の教員の支援を得て 3 日間実施し、3 キャンパス合わせて 148 人が受講しました。

Ⅲ 大学

1. 教育・研究

(1) 高大接続改革の検討・推進

国士館高等学校と大学で、平成 28 年度からの調整会を実施し、本年度 4 月、高大接続に関する協議を更に進めるために覚書を締結し、高大接続計画に基づいた、進路ガイダンスや入学予定者に対する入学前教育を行いました。

(2) 防災教育の充実

4 月 1 日より、全学教養教育運営センター運営委員会において「防災教育部会」を設置し、本学の特色の 1 つである防災教育を充実させるため、本年度から全学開講として、約 2,000 人の受講がありました。

(3) 講義支援システムによる授業評価アンケートの実施

授業評価アンケートを講義支援システムを利用した WEB での回答方式に移行し、従来実施対象外としていた授業科目も実施し、より広い範囲での学生の意見収集を行い授業の改善等に活用しました。

(4) GPA 制度を活用した修学指導

「GPA に関する取扱要項」を施行し、単年度の GPA が 3.5 以上の者については成績優秀者として表彰しました。また、1.0 未満の者には個別面談等の修学指導を実施して学生が自身の到達度を明確に把握できる活用法を定めました。

(5) 安全保障貿易等管理規程の制定に伴う管理業務の推進

当該規程の整備について、海外からの留学生受け入れに伴う、安全保障貿易等管理について、関連部署との更なる調整が必要となったことから、継続して検討することとしました。

(6) ラーニングコモンズの充実

授業以外にゼミ単位など学生数人での自主的な利用が増加しました。また、ラーニングサポーター（大学院生）への相談件数も増加し、レポートや卒論の書き方、資料の調べ方などを熱心に学びました。



(7) 国際交流の推進

ア. 海外協定校との交流

交換留学生を 7 カ国 1 地域から 17 人受け入れ、本学から 5 カ国 1 地域に 11 人派遣しました。また、学術交流として協定校との「国士館大学国際大学交流セミナー」を開催し、協定校との間で教員・学生の派遣及び受け入れを行いました。

イ. 海外研修の実施

異文化理解と国際感覚の養成を目的とし、春・夏季休業期間中にカナダ、アメリカ（2校）、中国、韓国、オーストラリアで海外研修を実施し、計 104 人の学生が参加しました。



ホストファミリーとの集合写真（カナダ）

(8) 外部研究資金獲得支援体制の強化

ア. 外部研究資金獲得推進事業

本年度の外部研究資金獲得については、次の表のとおりでした。

資金の区分	名 称	件 数	交付／助成
競争的 研究資金	日本学術振興会 科学研究費助成事業	38	56,450 千円
	国土交通省 建設技術研究開発助成制度	1	9,500 千円
	合 計	39	65,950 千円
研究助成金	公益財団法人 鹿島学術振興財団	1	1,500 千円
	公益財団法人 JKA (Japan Keirin Autorace foundation)	2	9,786 千円
	公益財団法人 トランスコスモス財団	1	943 千円
	一般財団法人 救急振興財団	1	750 千円
	公益財団法人 磁気健康科学研究振興財団	1	1,000 千円
	公益財団法人 テルモ生命科学芸術財団	1	4,000 千円
	合 計	7	17,979 千円
その他の 研究資金	共同研究	9	6,900 千円
	受託研究	9	5,940 千円
	奨学寄付金	9	8,950 千円
	合 計	27	21,790 千円
総 計		73	105,719 千円

イ. 特許出願・知的財産管理事業

本年度国内出願 4 件（全て企業との共同出願）、PCT（特許協力条約：Patent Cooperation Treaty）出願 1 件（単独出願）の特許出願を行いました。PCT 出願にあたっては、国立研究開発法人科学技術振興機構の「知財活用支援事業 大学等知財基盤強化支援（権利化支援）」の支援を受けました。また、本学が持分を保有する特許権 6 件の持分を有償で譲渡しました。

ウ. 私立大学等改革総合支援事業タイプ 1 の申請

全学的に教育の質的向上の取り組みを行う大学に支援される私立大学等改革総合支援事業タイプ 1 に対して申請を行いました。なお、当該事業については次年度以降も継続して取り組むこととしました。

エ. 世田谷プラットフォームの推進

世田谷 6 大学コンソーシアム及び世田谷区と協議を締結し、世田谷プラットフォーム事業として「文化・芸術」「地域活性」「産業」「国際化」の 4 事業を 5 年間の計画として私立大学等改革総合支援事業タイプ 5 に申請した結果、選定を得ました。

オ. 防災教育のブランド力強化

全学的に防災教育を推進し、建学の精神を具現化する研究としての防災教育を本学のブランディング事業として全学的に推進し、防災力を強化しました。

(9) FD活動の推進

ア. FD委員会

組織的FD活動の改善・向上を目指してFD委員会を年間 6 回開催し、FD関連の課題について討議を行うなどの活動の成果を「FDニュースレター」に取りまとめ、全国の国公立大学へ贈呈しました。また、全学部で授業の公開及び教員相互の授業参観を実施しました。

イ. 第7回FD研修会

教育の質保証・転換に向け「学生の学修を促進するアクティブ・ラーニング、シラバス、授業設計」と題して11月に開催し、アクティブ・ラーニングの様々な手法や教員自らの授業設計や詳細シラバスの作成についてワークを行いました。



ウ. 第19回・第20回FDシンポジウム

7月に「初年次教育の意義と効果～学生の学習意欲を高めるために～」と題して明星大学の教員を招き基調講演とパネルディスカッションを、3月にはFD委員会ワーキンググループの活動報告と授業公開等の報告を行いました。

(10) 内部質保証推進委員会

教育研究の質の保証の向上に継続的に取り組むため、自己点検・評価等の結果に基づき PDCA サイクル等を適切に機能させる内部質保証システムの構築とそれを推進する内部質保証推進委員会を組織し、3回の委員会で内部質保証の方針について討議しました。

(11) 新任教員研修会

新任の教員が今後の教育・研究活動に支障なく取り組めるよう、本学の教育理念及び教育の質向上に向けたFDの取組みや研究支援体制など、基礎的な知識や心構えについて研修を行いました。また、フォローアップ研修を10月に実施しました。

(12) 各学部の主な取組

ア. 政経学部

(ア) 地域連携政策提言の実施

政経学部の研究機関の一つである政治学会は大学と連携協定を結んでいる埼玉県八潮市の「政策提言プレゼンテーション大会」を八潮市長、政経学部長、政治学会長を審査員として11月28日に開催し、学生目線による八潮市改善策の提言を行いました。

イ. 体育学部

(ア) 体育学部創設60周年記念誌編纂

体育学部創設60周年記念誌（第1部体育学部60年間の教育活動、第2部60年間の課外活動、第3部現況、第4部年表全98ページ）を3,000部作成し、体育学部在学教職員及び学内外の関係者、官公庁関係者に配付しました。

(イ) 体育学部創設60周年記念講演会

多摩祭において、同学部一期生の本学園の理事長による「体育学部60年を振り返って」の講演及びアテネオリンピック・ハンマー投げ金メダリストの東京医科歯科大学教授室伏広治氏による「大学スポーツの未来」の講演を開催し、多くの聴衆の参加がありました。

ウ. 理工学部

(ア) 国際会議 APCOM 2018 の開催

光とマイクロエレクトロニクス及び関連技術の振興と、学生・若手研究者の育成を目的とした国際会議 Fundamental Problems of Opto- and Microelectronics (APCOM 2018)を開催し、海外との交流を図るとともに、本学の研究成果の発信を行いました。

(イ) 教育・研究環境の整備

世田谷キャンパス 10 号館地下 1 階の理工学部実験室に、空調を設置するとともに、防湿対策を充実させることにより、安全に実験実習が実施できる教育・研究環境を整えました。

エ. 法学部

(ア) 入学前教育の実施

入学予定者を対象に、入学後の大学教育に適合できるよう日本語表現法及び法律問題に関する小論文作成を課題とする入学前教育を e ラーニングにより実施しました。

(イ) 就職等支援の実施

法学部卒業生等の協力のもと、公務員・資格等ガイダンスを実施するとともに、就職内定者報告会・公務員試験合格者報告会等を実施し、在学生に対する就職等支援対策の拡充を図りました。

オ. 文学部

(ア) 入学前教育の実施

大学に入学する準備として、自己学習の習慣と国語力を高めるための小論文（2回作成）を、推薦入学等の入学手続き者に課しました。また、書物を数多く読み、不得意科目等を学習し直すことを目的に入学前教育を実施しました。

(イ) 学生個別指導の充実

多様な学生が入学していることから、教員の指導体制を充実させ、面談する機会をこれまで以上に増やすことにより、退学者、除籍者を減らすべく、修学意欲を保持させるための更なる手厚い個別指導を実施しました。

カ. 21世紀アジア学部

(ア) グローバルビジネスプログラムの実施

同プログラムで選抜した 6 人の学生が中国の大連外国語大学に留学し、地域の文化や歴史をはじめとした学修を行うことに対し、現地スタッフと緊密な連絡を取るとともに、当該学生とのメール等による報告を定期的に行いました。

(イ) 海外語学研修

夏季及び春季の休業期間を活用し、2週間から3週間の研修を通じて、現地語の学修、地域の文化・社会・歴史等の体験・見聞を目的に、中国、韓国、インドネシア、ビルマ、ロシア、ベトナム、タイの 7 か国で語学研修を行いました。

キ. 経営学部

(ア) 「経営 TOEIC 英語」の推進

全学年を対象としてビジネスに必要な英語力の強化を目的に、「経営 TOEIC 英語」を開講しました。新入生が受験した TOEIC テストのスコアや個人受験した TOEIC テストのスコアに応じた単位認定を行い、学生の英語学習意欲の向上を図りました。

(イ) 入学時教育の推進

ビジネスマンに求められる、組織におけるコミュニケーション能力及びリーダーシップの養成を目的として、体験学習プログラム「自己の探求 I」を新入生に対し、学部独自のカリキュラムと連動させて実施しました。

(13) 各研究科の主な取組

ア. 政治学研究科

(ア) 広報活動

都内の日本語学校と連携して、外部入試説明会を開催するとともに、連携校の進路指導教員との連絡調整ができるネットワークを形成しました。

(イ) FD の推進

大学院生の研究進捗状況と研究内容を研究科教員全体で理解し支援することができるように、「政治学研究科ブリーフィング」を作成しました。

イ. スポーツ・システム研究科

(ア) 筋環境変換測定評価システム

筋環境変換測定評価システムを用いて、骨格筋の温度上昇に伴う筋収縮特性及び筋出力の影響についての評価結果をアイルランドで開催された第 23 回ヨーロッパ科学学会 (23rd Annual Congress of The European College of Sports Science) で報告しました。

ウ. 人文科学研究科

(ア) 特別講義の実施

大学院生・学部生・教職員約 300 人の出席のもと、本研究科客員教授の彬子女王殿下による特別講義「日本文化を未来に伝えるために」を開催しました。

エ. グローバルアジア研究科

(ア) キャリア支援プログラムの実施

公益社団法人日本国際民間協力会 (NICCO) の理事長を招聘し、「民間国際協力」と題して、海外での貧困削減活動、緊急災害援助事業等の講演を行いました。

(イ) 特別教育プログラム (2 + 2 + 1) の実施

協定校 (上海対外経貿大学及び大連外国語大学) の学生が、21 世紀アジア学部の 3 年次編入した後、本研究科カリキュラムを科目等履修生として一定の単位を取得、卒業後その取得単位を活かして修士課程の通常在籍期間 2 年を 1 年に短縮する教育プログラムを推進しました。結果、入学した同学部生は春期入学生 19 人、秋期入学生 23 人でした。

(ウ) 海外での学外実習、研修

それぞれの分野における知識を実践的に学ぶ機会として、海外での現地実習、研修、インターンシップ等の授業を今年度はキルギス、中国、韓国、インドネシア、イギリス等で実施しました。

(14) 附置研究所等の主な活動

ア. イラク古代文化研究所

(ア) 文化遺産研究プロジェクト

「私立大学学術研究高度化推進事業（学術フロンティア推進事業）」を引き継いだ、イラク古代文化研究所事業「ヨルダン、ウム・カイス遺跡の調査」の出土遺物整理と「ウム・カイス遺跡の円形劇場修復」のためのデータ整理を実施しました。

(イ) イラク写真画像のデータベース作成

1969年から2001年までの間、文部科学省科学研究費の助成を受けて、イラク各地区の20遺跡で実施した発掘調査の貴重なフィルムについて、経年劣化を防止するためにデジタル化による保存を行い、データベースの構築を実施しました。

イ. 防災・救急救助総合研究所

(ア) 新入生を対象とした「防災総合基礎教育」の実施

全学部の新入生（約3,200人）を対象に、「防災総合基礎教育」を各キャンパスで実施しました。

(イ) 防災シンポジウムの開催

3月23日、本学において兵庫県立大学大学院・減災復興政策研究科教授、世田谷区危機管理室長等を迎え、防災シンポジウム「地域の防災力を高めるには」を開催しました。

(ウ) 紀要の発刊

当研究所紀要『国土館防災・救急救助総合研究第4号』を刊行しました。

(エ) 防災訓練、BLS講習等の実施状況

実施項目	対 象	件数	内 容
防災訓練・講習	平成30年度神奈川県国民保護共同実動訓練等	34	防災訓練の協力
	都立千歳丘高等学校他1件	2	宿泊を伴う防災訓練の協力
トリアージ	日本赤十字看護大学（日本赤十字社協定）	—	水難救助講習、トリアージ実技指導
救護	東京マラソン、大会イベント等	74	イベント救護
付添業務	多摩市教育委員会 小・中学校	27	宿泊を伴う行事への付添
BLS講習	学校、多摩市、企業等	121	BLS講習、熱中症講義等
その他	国土交通省関東地方整備局、気象庁等	—	講演・コーディネーター等
	セコム株式会社	—	業務委託契約に基づく救急救命士資格者向上のための研修

ウ. ウエルネス・リサーチセンター

(ア) 高齢者の健康指導講座の推進

多摩市在住の高齢者を対象に、エイジングコントロール（健康維持・老化防止）等の方策として「健寿の駅」を開催し、ICT 利活用による健康維持、増進を指導するほか、健康づくりを目的とする、各種トレーニング指導を実施しました。

(イ) 医療法人社団恵仁会スポーツジム管理・指導

医療法人社団恵仁会から依頼を受け、トレーニングジムの管理やトレーニングアドバイス、各種スポーツイベントの運営等を実施しました。

(ウ) 自然体験教室

世田谷区教育委員会・多摩市教育委員会・座間味村教育委員会の後援を得て、世田谷区・多摩市の子ども達を対象に、年2回、自然体験教室を沖縄・座間味村で実施しました。



(エ) 子ども体験事業

多摩市近隣の子どもを対象に、主に週末を利用して様々な自然体験活動・運動あそび・昔あそびなどを提供するほか、2泊程度のキャンプ体験を実施しました。

(オ) TAMA フレイル予防プロジェクト

多摩市のフレイル予防事業を通して、高齢者の体力測定、健康チェック、認知度チェック等を行い、高齢者の健康管理、維持向上のための事業を推進しました。

エ. アジア・日本研究センター

(ア) 紀要の発刊・広報

研究活動、学术交流の成果を公開するための紀要『Asia Japan Journal 14号』を編集・発刊するとともに、当センターのホームページに掲載して広く社会に発信しました。また、「ワーキングペーパー2017」及び「ワーキングペーパー2018」を発行しました。

(イ) 社会貢献・地域交流

楓門祭にて「箏と津軽三味線、沖縄三線、歌による和楽器の音楽祭」を開催し、社会貢献、地域交流を推進しました。また、楓門祭及び鶴川祭にて、設立から本年度までの研究活動等を展示し、紹介しました。

(ウ) 研究業績の移管

設立から平成30年度までの研究業績を平成31年4月1日に新設される21世紀アジア学研究所へ移管する作業を進めました。

(15) 大学図書館の状況

ア. 設備図書状況 (平成31年3月31日現在)

(ア) 受入設備図書

区分	和書	洋書	計
購入	5,184冊	506冊	5,690冊
寄付受け	3,658冊	715冊	4,373冊
その他	416冊	126冊	542冊
合計	9,258冊	1,347冊	10,605冊

* 電子書籍及び視覚資料を含む

(イ) 受入図書資料

区分	受入図書資料の内訳 (寄贈雑誌を除く)	計
消耗品図書	ガイドブック・文庫・新書等	3,144冊
和雑誌	継続受入タイトル数	666タイトル
洋雑誌	継続受入タイトル数	177タイトル
新聞	中央図書館：15紙、鶴川図書館：11紙、多摩図書館：7紙	33紙

(ウ) 蔵書

区分	和書	洋書	計
図書	674,694冊	208,615冊	883,309冊
その他	製本した雑誌		110,000冊
	合計		993,309冊

* 大学内外への報告項目の統一を図るため「和漢書」を「和書」とした。

(エ) 雑誌・視聴覚資料

区分	雑誌・視聴覚資料の内訳		計
視聴覚資料	和資料 24,198件	洋資料 3,227件	27,425件
雑誌	和雑誌 6,862タイトル	洋雑誌 2,041タイトル	8,903タイトル

イ. 利用状況

(ア) 入館者数・貸出冊数

区分	入館者数	貸出冊数
中央図書館	306,443人	43,017冊
鶴川図書館	103,016人	7,520冊
多摩図書館	106,038人	3,788冊
合計	515,497人	54,325冊

(イ) 電子情報利用状況

区分	搭載数	アクセス件数
OPAC*1	約821,000件	9,245,658回
学術リポジトリ*2	約7,500件	63,041回

*1 OPAC: Online Public Access Catalogの略。図書館において公共利用に供されるオンライン蔵書目録

*2 大学図書館で蓄積されている本学の論文誌の記事全文、学習教材・研究素材(文書、イラスト、写真、ムービーなどの、多彩な成果物としてのデータベース)

2. 学生支援

(1) 学生の安全確保

各キャンパスの防災避難訓練時に学生証によるカード読取機での学生の安否確認を行うなどの訓練を実施し、学生の安全確保、救護支援体制の強化に努めました。

(2) 就職支援及びキャリア形成支援

多様化する学生の要請に応えた低学年からのキャリア形成支援及び経済・社会環境の変化に対応したきめの細かい就職活動支援を次の表のとおり実施した結果、平成 31 年 3 月 31 日現在の就職率は、96.7%となりました。



目的	主な事業項目	内容
キャリア形成支援	・『ワーキングギア Jr』 ・進路ガイダンス	充実した大学生活を送る要点と将来の道を探す鍵を掲載した『ワーキングギア Jr』を基にガイダンスを実施
	・しゃべり場	グループワークを主体とした簡易的な訓練の実施
	・『ワーキングギア』 ・就職講座 (延べ 4,005 人)	就職活動の基礎を掲載した『ワーキングギア』の内容を全 3 年生に講義形式で実施
就職活動支援	・就職合宿セミナー (48 人)	企業の人事担当者を招き模擬面接試験等を実施
	・キャリアアプローチ (80 人)	各業種・各職種への適正検査及び自己理解検査
	・エントリーシート添削 (81 人)	エントリーシートの添削、
	・SPI 3 試験対策講座 (195 人)	総合適性検査 (SPI 3) に対応した対策講座の実施
	・仕事理解セミナー (59 人)	専門講師による企業研究法を講義形式で開催
	・業界研究フェア (174 社)	企業研究、採用試験情報集を目的に企業等を招き実施
	・学内合同企業説明会 (延べ 1,087 人)	企業の採用担当者を招いて合同説明会を実施
	・インターンシップ (93 社・23 団体に学生 217 人を派遣、講座 813 人)	大学主催インターンシップ、公募型インターンシップ突破講座 職場体験により仕事の本質と働く意義を理解
	教員、地方公務員、警察官・消防官への就職支援	・仕事理解セミナー、面接対策相談会 ・業界研究フェア (15 団体)
・教員、地方公務員、警察官・消防官の各採用試験対策講座 (延べ 677 人)		3 年生を対象として、外部専門講師による筆記試験及び面接試験などへの対策講座を実施
その他の支援	・LINE@の配信 (全学年対象)	就職活動情報及び学内イベントの最新情報等を配信
	・外国人留学生就職支援 (36 人)	外国人留学生の就職活動の要点について専門講師を招き説明
	・障がい学生に対する就職支援 (4 人)	キャリアガイダンス及び個別相談の実施
	・個別相談 (約 5,000 人)	キャリアカウンセラーによる個別面談、提出書類添削、模擬面接指導、専門的な業界・企業相談
	・就活トレーニング	就活トレーニング
企業等開拓	・ご父母への相談・説明	父母懇談会での就職活動支援内容等の説明を実施
	・企業等訪問拡充	当センター主催事業への参加要請や優良企業訪問等
	・情報交換会参加	各都道府県労働局等多様な業界主催の情報交換会参加
	・リーフレットの活用	求人依頼時、企業訪問時及び各種事業開催時に配付

(3) 学内奨学生制度による支援

学納金納入者の負担軽減と自立した学生生活への支援を目的に、運動技能優秀奨学生、成績優秀奨学生、学業優秀奨学生及び修学援助奨学生等の奨学生制度を継続して実施し、441 人に対し学納金の減免を行いました。

(4) 課外活動の活性化

運動系、文化系の各クラブが活動のため使用する、施設と設備の充実を図るとともに、クラブ活動に要する諸経費の一部を支給しました。また、課外活動時における事故防止教育として、各クラブの主将を対象に、主将会議及びリーダーズキャンプを実施しました。



(5) 健康管理支援

東京都の禁煙・受動喫煙予防対策に沿って、学園での全面禁煙を検討し、喫煙、飲酒、危険ドラッグなどの防止策も含めた健康管理教育を次の表のとおり実施しました。

No.	項目	内容		
1	健康診断	4、5、9月実施	H30 受診率 95.6%	H29 受診率 95.5%
2	健康被害への注意喚起	喫煙	健康障害及び受動喫煙など	ポスター、ホームページ及び学生へのメール配信などによる周知徹底
		危険ドラッグ	有効な解毒剤がなく死に至るケースもあることなど	
		飲酒	飲酒マナーなど	
3	学校感染症の予防対策	インフルエンザ	予防対策についての啓蒙	
		感染症胃腸炎など		

(6) 学生寮管理の整備

世田谷キャンパス大学学生寮（松陰寮）を平成31年3月31日をもって廃止しました。

(7) 2020 東京オリンピック・パラリンピック支援の推進

4月1日に東京オリンピック・パラリンピック支援課を設置し、本学学生のボランティア活動を推奨し、参加登録を推進するため、3キャンパスにて説明会・相談会を実施し、約1,500人の登録を実現しました。

(8) 国士舘スポーツの推進

平成30年度スポーツ庁委託事業「大学横断的かつ競技横断的組織（日本版NCAA）創設事業」に採択されたことを受け、10月1日付で設置した「国士舘スポーツプロモーションセンター」を中心に、「本学園の資源を活用した国士舘スポーツの新たなブランド醸成」や「スポーツ環境の整備」などの事業を推進しました。

3. 地域・社会貢献

(1) 生涯学習・公開講座の実施

No.	講座名	講座数	受講者数
1	春期公開講座	50 講座	686 人
2	秋期公開講座	54 講座	710 人
3	新規公開講座（体験講座）	4 講座	(24 人)
	① 巧みな動きの子供を育てる親子運動教室	-	3 人
	② 英会話上級	-	10 人
	③ 仏語入門	-	8 人
	④ 初級楽しめる華道	-	3 人
4	せたがやeカレッジへの提供コンテンツ	5 講座	-
5	資格講座	10 講座	384 講座

(2) 災害時の活動支援訓練

ア. 防災拠点としての取組、テロ災害対策訓練等への参加

No.	項目	連携団体・参加者
1	地域自治体及び近隣町内会との連携協議	世田谷区、世田谷警察署、北沢警察署、世田谷消防署、近隣町内会
2	災害ボランティアマッチングコーディネーター養成講座（10校の小中学校を被災地の避難所として想定したボランティアの疑似体験を実施。併せて防災知識等のセミナーを開催）	社会福祉法人世田谷ボランティア協会（45名参加）
3	小田急線世田谷代田駅でのテロ災害対策訓練	スポーツ医科学科、学生消防団
4	警視庁主催「災害学生ボランティア研修会」	学生消防団、ボランティアクラブ学生

イ. 災害時の「学生・語学支援ボランティアの育成等に関する協定」締結

大規模災害発生直後から行動できる学生の育成により、地域に貢献できる体制を構築することを目的とし、1月30日、世田谷・北沢警察署と災害時の「学生・語学支援ボランティアの育成等に関する協定」を締結しました。

(3) 地域との交流

キャンパス	支援先	支援内容	支援団体
世田谷	「萩・世田谷幕末維新祭り」	運営ボランティア	学生・生徒
	「せたがやふるさと区民まつり」		
	世田谷区シニアスクール	講演会に講師として派遣	各学部等の専任教員
町田	青年健全育成鶴川第三地区 「サマーキャンプ」	指導補助員	子どもスポーツ教育学科の学生
	青年健全育成鶴川 「新春親子マラソン大会」	準備運動等大会の運営支援	陸上競技部員（駅伝）
	「鶴川5丁目町内会夏祭り」	祭りの運営支援	柔道部員
	「公団住宅鶴川団地自治会餅つき大会」	餅つきの運営支援	
	町田消防署、町田警察署（原町田大通り）	テロ災害合同訓練参加協力	スポーツ医科学科の学生、演劇部員、学生消防団員
多摩	ガーデンシティ多摩センター 子どもまつり 2018	救護テントの設置や AED を使用した心肺蘇生法の紹介	体育学部・防災・救急救助総合研究所 課外活動クラブ
	第 28 回多摩よこやまのみち ウォーキングフェスティバル	救護スタッフの配備	JPTECK 研究会部員
		ウォーキング運営全体の補助	陸上競技部員
	ハロウィン in 多摩センター2018	救護テントの設置や AED を使用した心肺蘇生法の紹介	体育学部・防災・救急救助総合研究所 課外活動クラブ
仮装パレードの先導		吹奏楽部員	

(4) 近隣中学校からの「大学職場体験学習」等の受入

近隣の中学2年生を対象に、働くことの目的や意義について学び、勤労観や職業観の育成を目的とした職場体験学習希望者や、小学生の社会科・総合的な学習を目的とした職場見学者を

キャンパス	依頼校	受入部署	受入期間	依頼人数
世田谷	区立世田谷中学校	図書館・情報メディアセンター	7月23日～25日	2人
	区立東深沢中学校		9月19日～21日	2人
	区立梅丘中学校	国土館史資料室	9月10日～12日	2人
	区立弦巻小学校(3年生)	総務課	6月14日	32人
町田	市立鶴川中学校	図書館・情報メディアセンター	9月18日～21日	2人
	市立堺中学校		9月18日～21日	2人
	市立鶴川第二中学校		1月21日～25日	4人

次の表のとおり受け入れました。

(5) 福岡県太宰府市との交流促進

本学とスポーツ推進、学術・文化振興で交流を続ける太宰府市が主催する第65回太宰府柔道・剣道大会、第5回国士館杯剣道・柔道大会に対し、指導者の派遣などの支援をしました。

(6) 多摩市とのオリンピック・パラリンピック競技大会推進事業活動

平成 28 年に締結した「多摩市と東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みに関する連携協定」による委託事業イベント、「ラジオ体操教室（延べ 15 日）」「スポーツ教室」「トップアスリート講演会」を実施し、大会の気運醸成に努めました。

(7) 東京マラソン 2019 への協力

本学学生・教職員及び卒業生合わせて約 200 人が、2019 年大会（第 13 回）における沿道救護活動（モバイル AED 隊、BLS 隊）や通訳ボランティア活動により、大会運営を支えました。



(8) 埼玉県八潮市との連携事業

埼玉県八潮市と、平成 29 年 3 月に連携協定に基づいて、八潮こども夢大学の受入れ、防災マスターの育成、スポーツ振興、市役所インターンシップ、学生による政策提言等、幅広い連携活動を行いました。

4. 募集・広報活動

(1) 学生募集広報の展開

ア. 大学入学選抜（高大接続関連）

入試改革に係わる「高大接続改革の実施方針等の策定について」に基づき、令和 3（2021）年度大学入学選抜実施要項の見直しに係る予告を実施しました。

イ. 大学入学共通テスト（プレテスト）

令和 2（2020）年度に導入する大学入学共通テストに伴う平成 30 年度プレテストを 11 月 10 日に実施しました。

ウ. 学生募集・入試広報の充実

大学案内 WEB 版 ALL ABOUT KOKUSHIKAN の拡充を図り、冊子版との連動を強化し、外部動画サイトへの連携も強化しました。

エ. 女子カフェの開催

オープンキャンパスの企画で女性の志願者を対象とした「女子カフェ」を継続実施し、女子学生からの説明や質問を受け付けて理解促進を図りました。



(2) 創立100周年記念事業の報告とアーカイブでの公開

「国士舘100年祭」で実施した各キャンパスにおける記念行事や展示の様子を、ホームページや大学新聞など本学が持つ各媒体で報告しました。また、募金事業の成果報告を含む100周年諸事業をアーカイブとしてまとめ、ホームページで公開しました。

(3) 国士館ブランドの醸成に向けた広報活動

ア. イメージ調査・解析による広報活動の強化

ホームページの閲覧数や、公式SNSとの連動、即時性・拡散性を踏まえた運用に努め、前年比で約20%のアクセス数が向上しました。また、日経BPコンサルティングによる大学ブランド・イメージ調査の結果を踏まえ、総合学園としての学びの多様性についての取り組みをホームページで発信しました。

イ. 積極的なプレスリリースと取材受入

各種メディアからの取材依頼の対応と積極的なプレスリリースによって、新聞への掲載やテレビ出演等メディアへの露出が年間800件となり、昨年より100件の増となりました。

ウ. 「東京マラソン 2019」における広報活動

東京マラソン大会前日までの3日間に開催される「東京マラソンEXPO 2019」に出展し、本学学生・教職員によるモバイルAED隊や沿道救護の模様や、通訳などのボランティア活動を紹介して、スポンサーとして大会を盛り上げました。

IV 高等学校・中学校

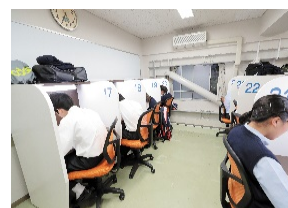
1. 教育への取組

(1) 防災教育の取組

本学園が全学的に取り組む防災教育として、大地震を想定し地震発生時の対処方法について実践的に学ぶため、避難訓練と合わせた訓練を実施することにより、相乗効果を高めました。

(2) K-Improve(学習サポート)の継続

昨年完成年度を迎え、全学年の生徒が利用可能となり、755人(H29年734人)の生徒が活用しました。



(3) 定時制課程教育コースの設置

昨年設置した進学コースとキャリアコースについて、基礎教育ときめ細やかな教育の更なる充実に努め、学力の向上を図りました。

(4) 英語教育の強化

ア. 実践的な英語教育の推進

一般財団法人自治体国際化協会に講師派遣を要請し、2人の外国語指導助手の派遣を得て、休憩時間や放課後に生徒達が身近で気軽に英会話ができる環境が整い、実用的な英語力向上を推進しました。

イ. 英語教育環境の充実

会話等の実践教育として、中学2年生を対象に福島県の「British Hills」で2泊3日の語学研修を行い、更なる効果を得ることができました。



2. 生徒支援

(1) 進路指導の充実

高等学校・中学校生徒の進路結果については、次の表のとおりです。

ア. 国土館高等学校

進路	全日制課程	昼間定時制課程	通信制課程	計
国土館大学進学者数	125	11	0	136
他大学等進学者数	77	7	0	84
就職者数	4	2	0	6
その他	36	24	0	60
卒業生数合計	242	44	0	286

イ. 国土館中学校

進路	中学校
国土館高等学校進学者数	31
他高等学校進学者数	4
卒業生数合計	35

3. 地域貢献・交流事業

(1) 都立光明学園との交流教育

交流教育の継続を図るため、都立光明学園が開催する行事に生徒会員及び吹奏楽部が参加し、文化部による作品交流を行いました。

(2) 環境保全への取組

半紙のリサイクル活動として、授業・部活動だけでなく、地域の個人・団体からの反古半紙を回収し、環境保全に取り組みました。また、使用済み半紙を無駄にしないエコ半紙「未来箋」を使用し、高等学校・中学校の書道の授業を行いました。

(3) 地元商店街との文化交流

「萩・世田谷幕末維新祭り」の奇兵隊パレードに中学生全員が年間行事として参加し、本学創立者柴田徳次郎が範とした吉田松陰と幕末の歴史を学習するとともに、地元商店街との交流を深めました。



4. 募集・広報活動

(1) 車内広告（キャンパストレイン広告）の実施

通学路線での募集広報として、小田急線、京王線2路線（京王本線・井の頭線）及び東急線の6路線（田園都市線・東横線・大井町線・目黒線・池上線・多摩川線）に、車内広告を行いました。

V 財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金の収入支出の顛末を明らかにしたものです。

(1) 総括表

平成30年度資金収支計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	前年度 決 算	本 年 度		対 予 算 差 異	対前年度 差 異	
		予 算	決 算			
収入の部	学生生徒等納付金収入	15,786	15,853	15,873	20	87
	手数料収入	557	564	526	△ 37	△ 30
	寄付金収入	103	57	48	△ 9	△ 55
	補助金収入	1,164	1,345	1,359	14	195
	資産売却収入	3,689	2,100	2,100	0	△ 1,589
	付随事業・収益事業収入	294	302	314	12	20
	受取利息・配当金収入	247	213	216	3	△ 31
	雑収入	1,353	1,025	1,069	44	△ 284
	借入金等収入	0	500	500	0	500
	前受金収入	3,552	3,589	3,429	△ 160	△ 123
	その他の収入	703	1,157	1,197	40	495
	資金収入調整勘定	△ 5,386	△ 4,513	△ 4,498	14	888
前年度繰越支払資金	8,605	11,799	11,799	0	3,194	
収入の部合計	30,667	33,992	33,934	△ 58	3,266	
支出の部	人件費支出	10,434	9,761	9,776	15	△ 658
	教育研究経費支出	4,419	4,316	4,332	17	△ 87
	管理経費支出	1,202	1,187	1,023	△ 164	△ 179
	借入金等利息支出	78	145	166	21	88
	借入金等返済支出	594	1,709	1,709	0	1,115
	施設関係支出	489	823	774	△ 49	286
	設備関係支出	270	663	447	△ 216	177
	資産運用支出	1,509	2,802	2,043	△ 758	534
	その他の支出	679	817	864	47	186
	資金支出調整勘定	△ 805	△ 824	△ 922	△ 99	△ 118
翌年度繰越支払資金	11,799	12,594	13,721	1,127	1,922	
支出の部合計	30,667	33,992	33,934	△ 58	3,266	

※ 表中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合がある。

(2) 資金収支計算書の概略

収入の部では、合計で339億3千4百万円を計上しました。大学入試における志願者は減少したものの定員充足率108.2%を確保したこと等により学生生徒等納付金収入及び手数料収入合計で163億9千9百万円、国及び東京都からの補助金収入で13億5千9百万円、資産売却収入では、満期償還及び買い替えを含めた有価証券の売却により21億円、雑収入では、退職金の支払いに応じた私立大学退職金財団及び東京都私学財団からの退職金財団等交付金収入ほかで10億6千9百万円、借入金等収入では、教育・研究環境の拡充を目的とした国士館楓の杜キャンパスのグラウンド整備計画の第一期工事に充てるため、外部機関から長期借入金として5億円を計上しました。

支出の部では、退職金を含む人件費で97億7千6百万円、教育研究経費で43億3千2百万

円、管理経費で10億2千3百万円、借入金等利息及び返済支出では、債務軽減のため既存借入金残高の一部繰り上げ償還等を含め18億7千5百万円、施設及び設備関係支出では、教育環境に充実を推し図るため、大学の教育用端末システムの更新並びに教室のAV機器更新等に12億2千1百万円を、資産運用支出では、満期償還された有価証券の再運用を含め20億4千3百万円となり、支出の部合計では、収入の部と同額の339億3千4百万円を計上しました。

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、年度内における教育活動収支、教育活動外収支を経常的なものとして、また特別収支を臨時的な要因によるものとして3つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするものです。

基本的には、資金収支の動きを反映していますが、資金の動きを伴わない現物寄付及び減価償却額等の取引の実態を含めて計上します。

(1) 総括表

平成30年度事業活動収支計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	前年度 決 算	本 年 度		対 予 算 差 異	対前年度 差 異		
		予 算	決 算				
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	15,786	15,853	15,873	20	87	
	手数料	557	564	526	△ 37	△ 30	
	寄付金	55	53	44	△ 9	△ 10	
	経常費等補助金	1,126	1,341	1,355	14	229	
	付随事業収入	294	302	314	12	20	
	雑収入	1,355	1,025	1,073	48	△ 281	
	教育活動収入計	19,172	19,138	19,186	48	14	
	教育活動支出の部	人件費	10,357	9,661	9,682	21	△ 675
		教育研究経費	6,244	6,162	6,028	△ 134	△ 216
		管理経費	1,473	1,466	1,299	△ 167	△ 174
		徴収不能額等	67	71	73	2	6
教育活動支出計		18,141	17,360	17,081	△ 278	△ 1,060	
教育活動収支差額	1,031	1,778	2,105	326	1,073		
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	247	213	216	3	△ 31	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	247	213	216	3	△ 31	
	教育活動外支出の部	借入金等利息	0	145	166	21	166
		その他の教育活動外支出	78	0	0	0	△ 78
教育活動外支出計	78	145	166	21	88		
教育活動外収支差額	170	69	50	△ 18	△ 119		
経常収支差額	1,201	1,847	2,155	308	954		
特別収入の部	資産売却差額	120	0	0	0	△ 120	
	その他の特別収入	141	25	32	7	△ 109	
	特別収入計	261	25	32	7	△ 228	
	特別支出の部	資産処分差額	126	5	7	2	△ 119
		その他の特別支出	2	4	3	△ 0	2
特別支出計	127	9	10	1	△ 117		
特別収支差額	134	17	22	6	△ 111		
基本金組入前当年度収支差額	1,334	1,863	2,177	314	843		
基本金組入額合計	△ 848	△ 2,430	△ 1,650	780	△ 802		
当年度収支差額	486	△ 567	527	1,094	41		
前年度繰越収支差額	△ 22,898	△ 22,412	△ 22,412	0	486		
基本金取崩額	0	0	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 22,412	△ 22,979	△ 21,885	1,094	527		

(参考)

事業活動収入計	19,681	19,377	19,435	58	△ 246
事業活動支出計	18,346	17,513	17,258	△ 256	△ 1,089

※ 表中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合がある。

(2) 事業活動収支計算書の概略

教育研究機関としての本業となる教育活動収支の差額では、21億5百万円のプラスとなりました。収入では、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金、寄付金及び退職金財団等交付金を含めた雑収入ほかで合計191億8千6百万円を計上し、支出の内訳では、将来における退職金支給に充てるための退職給与引当金繰入額を含めた人件費で96億8千2百万円、教育研究経費及び管理経費では、建物及び物品等減価償却対象資産の当期償却額を含めて、73億2千7百万円、また未収入金を踏まえた徴収不能額等で7千3百万円となり支出の合計では170億8千1百万円を計上しました。

教育活動外収支の差額では、5千万円のプラスとなりました。内訳は、受取利息・配当金の収入で2億1千6百万円を、施設等建設資金に充当した借入金における借入金利息で「繰上償還補償金」含む1億6千6百万円を計上しました。

また、当年度における臨時的な要因によるものとした特別収支の差額では、学園の総合整備事業への施設設備寄付金及び高等学校理科教育設備整備費補助金等事業を対象とした施設設備補助金に「過年度修正額」を含めたその他の特別収入で3千2百万円と、当期における物品の不用決定、図書の除却等によるその他の資産処分差額の7百万円に「過年度修正額」を含めた特別支出で1千万円を計上した結果2千2百万円のプラスとなりました。

以上の3つの区分による収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額では、21億7千7百万円となり、これに3つの事業活動収入の合計額を分母とした収支差額比率（当年度における経営の採算性を示す指標）は、11.20%となりました。

将来における保有する資産の維持確保のための基本金組入額では、第1号基本金及び第3号基本金と合わせて16億5千万円を組入れました。この結果、当年度収支差額では5億2千7百万円となり、前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、マイナス218億8千5百万円となりました。

3. 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末の資産、負債、純資産の状態を表示しています。

(1) 総括表

平成30年度貸借対照表

平成31年3月31日現在 (単位 百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増	減
資 産 の 部				
固 定 資 産	56,918	57,237	△	319
有 形 固 定 資 産	40,017	40,742	△	725
特 定 資 産	2,269	2,068		202
そ の 他 の 固 定 資 産	14,633	14,427		205
流 動 資 産	15,794	14,659		1,135
資産の部合計	72,713	71,896		817
負 債 の 部				
固 定 負 債	7,584	8,592	△	1,008
流 動 負 債	5,030	5,382	△	353
負債の部合計	12,614	13,974	△	1,361
純 資 産 の 部				
基 本 金	81,984	80,334		1,650
第 1 号 基 本 金	80,624	78,976		1,649
第 3 号 基 本 金	69	68		2
第 4 号 基 本 金	1,291	1,291		0
繰 越 収 支 差 額	△ 21,885	△ 22,412		527
翌年度繰越収支差額	△ 21,885	△ 22,412		527
純資産の部合計	60,099	57,922		2,177
負債及び純資産の部合計	72,713	71,896		817

※ 表中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合がある。

(2) 貸借対照表の概略

資産の部では、固定資産で569億1千8百万円となりました。内訳は、有形固定資産で土地・建物、教育研究用機器備品ほかの減価償却及び当年度の新規取得との増減により400億1千7百万円、特定資産は、用途が指定された第3号基本金及び一部の減価償却引当に対応する運用資産の合計で22億6千9百万円となりました。その他の固定資産は、有価証券ほかで146億3千3百万円となりました。また流動資産は、計上した3月31日から起算して1年以内に現金化される資産です。対前年度合計では11億3千5百万円が増加し157億9千4百万円を計上しました。以上の結果、資産の部では、前年度に比べて8億1千7百万円増額の727億1千3百万円となりました。

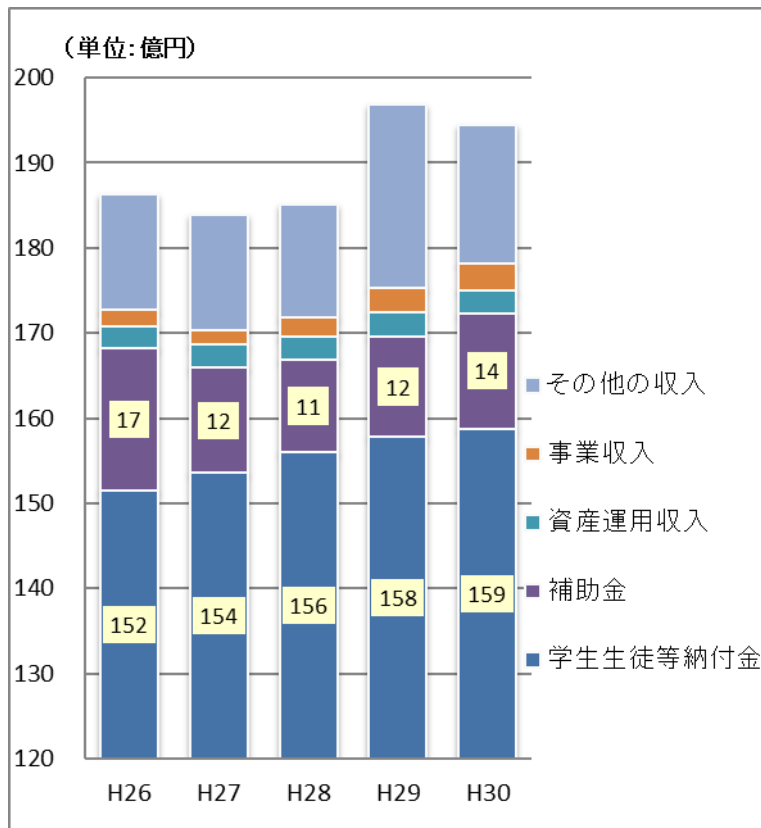
負債の部の固定負債では、建物建設資金に充てた借入金の計画的返済及び繰り上げ償還を含む10億8百万円が減少し、75億8千4百万円となりました。また流動負債では、年度末において次年度に繰り越した取引業者への未払金及び長期借入金の内から次年度返済予定とする短期借入金に前受金等を合わせて50億3千万円となり、負債の部合計では、前年度に比べ13億6千1百万円減少して126億1千4百万円となりました。純資産の部は、資産の取得源泉を自己資本とした基本金と繰越収支差額即ち現金預金で構成されています。

基本金では、第1号基本金に、施設等にかかる借入金の返済額及び機器備品等の購入額として本年度に16億4千9百万円を組み入れ、第3号基本金では、国土館奨学基金として2百万円を組み入れ、第4号基本金では、前年度同額を計上し、基本金合計では対前年度16億5千万円増額して819億8千4百万円となりました。

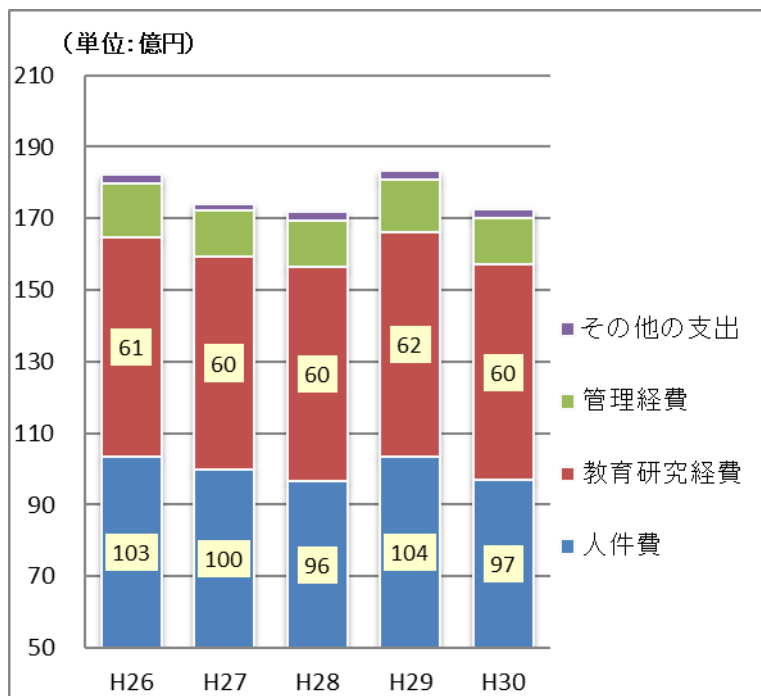
また、繰越収支差額は、事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額と同額で、マイナス218億8千5百万円となり、基本金及び繰越収支差額を合計した純資産の部は、21億7千7百万円増加して600億9千9百万円となりました。

4. 事業活動収支の決算状況

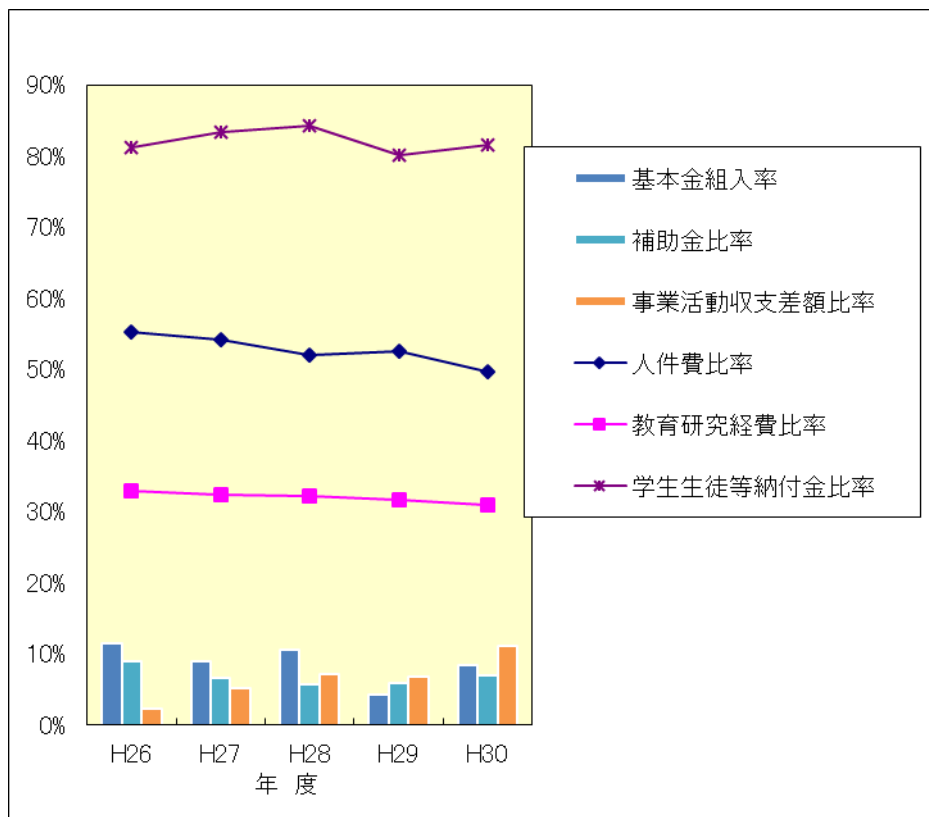
(1) 事業活動収入



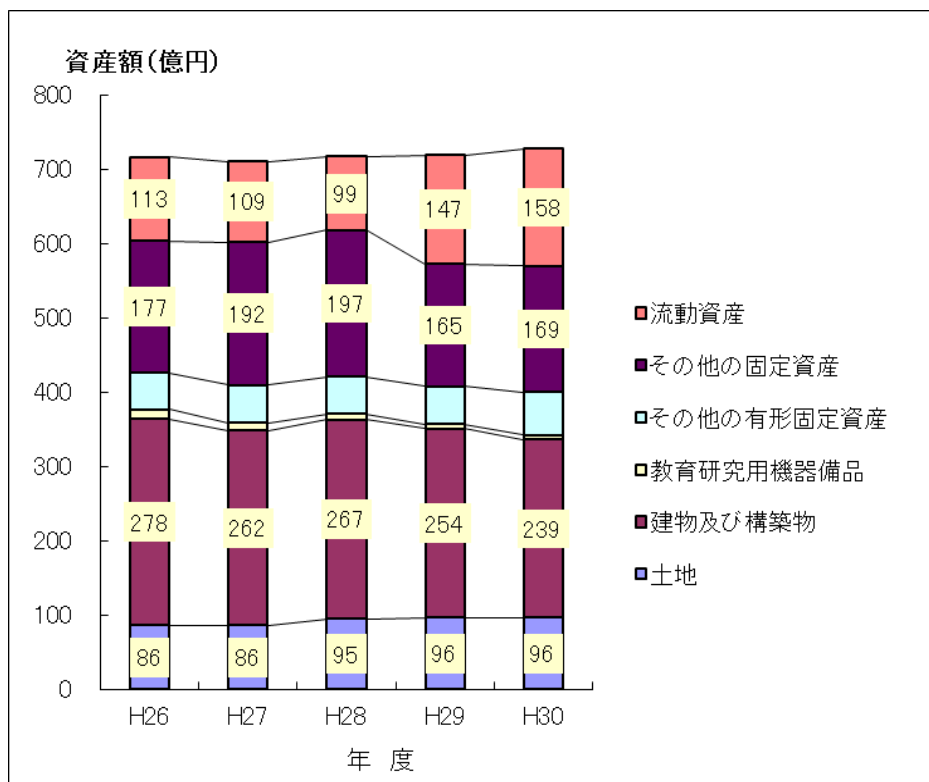
(2) 事業活動支出の推移



(3) 財務比率（対帰属収入、平成 27 年度以降は事業活動収入）



(4) 貸借対照表（資産）の推移





監 査 報 告 書

令和元年5月17日

学校法人 国 士 館
理 事 会 御 中

学校法人 国 士 館

監 事 足之禮一 
監 事 今福康 

私たちは、学校法人国士館の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同法人の平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは、監査に当たり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上

VI データ

1. 学生生徒数 (平成30年5月1日現在)

(1) 国士舘大学

学部	学科・専攻	入学定員	3年次編入学定員	収容定員	現員	卒業者数
政経学部	政治行政学科	175		700	808	184
	経済学科	360		1,440	1,648	387
	計	535		2,140	2,456	571
体育学部	体育学科	220		880	1,015	245
	武道学科	90		360	397	90
	スポーツ医科学科	150	15	630	636	146
	こどもスポーツ教育学科	80		320	362	87
	計	540	15	2,190	2,410	568
理工学部	理工学科*1	335		1,340	1,433	303
法学部	法律学科	200		800	903	206
	現代ビジネス法学科	200		800	968	208
	計	400		1,600	1,871	414
文学部*2	教育学科*3	120		480	540	121
	史学地理学科	170		680	756	160
	文学科	100		400	460	99
	計	390		1,560	1,756	380
21世紀アジア学部	21世紀アジア学科	350		1,400	1,674	391
経営学部	経営学科	270		1,080	1,282	282
合計*4*5		2,820	15	11,310	12,882	2,909

注1 数値は、平成30年度学校基本調査に準拠した。卒業者数は、平成31年3月31日付及び平成30年9月15日付の数値となっている。

注2 体育学部スポーツ医科学科の3年次編入学者はいない。

*1 理工学部理工学科は、6学系（機械工学系、電子情報学系、建築学系、まちづくり学系、健康医工学系、基礎理学系）を設置。

*2 文学部は、学科再編のため1年生は5コース制（教育学コース、初等教育コース、考古・日本史学コース、地理・環境コース、日本文学・文化コース）、2年生は8コース制（教育学コース、倫理学コース、初等教育コース、考古・日本史学コース、東洋史学コース、地理・環境コース、中国語・中国文学コース、日本文学・文化コース）、3・4年生は8専攻制（教育学専攻、倫理学専攻、初等教育専攻、考古・日本史学専攻、東洋史学専攻、地理・環境専攻、中国語・中国文学専攻、日本文学・文化専攻）となっている。

*3 1年生は学科内に中等教育課程（教育学コース、倫理学コース）、初等教育課程（初等教育コース）を設置。

*4 合計数12,882人の男女の内訳は、男子9,758人、女子3,124人

*5 大学本務教員一人当たりの学生数は44人、非常勤講師を含めた教員一人当たりの学生数は12人。

(2) 国士舘大学大学院

区分	専攻名	修士課程				博士課程*1			
		入学定員	収容定員	現員	修了者数	入学定員	収容定員	現員	修了者等*2
政治学研究科	政治学専攻	20	40	23	7	10	30	9	*3課1満3
経済学研究科	経済学専攻	20	40	15	4	10	30	2	満1
経営学研究科	経営学専攻	20	40	12	4	3	9	0	0
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	30	60	25	8	3	9	5	課1満1
救急システム研究科	救急救命システム専攻	10	15	19	10	3	9	11	論1
工学研究科	機械工学専攻	8	16	10	5	—	—	—	—
	電気工学専攻	8	16	7	0	—	—	—	—
	建設工学専攻	10	20	15	8	—	—	—	—
	応用システム工学専攻	—	—	—	—	2	6	1	課1
法学研究科	法学専攻	10	20	28	14	4	12	1	0
総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻	20	40	8	4	—	—	—	—
人文科学研究科	人文科学専攻	20	40	10	1	3	9	1	0
	教育学専攻	15	30	4	1	2	6	2	0
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	30	60	20	7	—	—	—	—
	グローバルアジア研究専攻	—	—	—	—	2	6	3	課1
合計		221	437	196	73	42	126	35	10

注 数値は、平成30年度学校基本調査に準拠した。

*1 博士課程の修了者等の「課」は課程博士学位取得者数、「満」は単位取得退学者数、「論」は論文博士学位取得者数を表す。

*2 修了者数には、9月修了者を含む。

*3 政治学研究科博士課程修了者等欄記載の者は平成28年3月単位修得済退学後、学位（課程博士：政治学）を取得した者である。

(3) 国士館高等学校

課程区分	学科区分	学年	学級数	1学級定員	収容定員	現員	卒業者数
全日制課程	普通科	第1学年	8学級	38人 以下	780	337	242
		第2学年	8学級			321	
		第3学年	7学級			243	
		計				901	
昼間定時制課程	普通科 (単位制)	第1学年	3学級	43人 以下	258	47	44
		第2学年	5学級			79	
		第3学年	2学級			48	
		計				174	
通信制課程 (広域制)*	普通科 (単位制)	第1学年	-	900	0	0	
		第2学年			0		
		第3学年			0		
		計			0		
合計					1,938	1,075	286

注 数値は、平成30年度学校基本調査に準拠した。

*通信制課程は、廃止手続中

(4) 国士館中学校

学年	学級数	1学級定員	収容定員	現員	卒業者数
第1学年	2学級	40	80	39	35
第2学年	2学級	40	80	38	
第3学年	2学級	40	80	35	
計			240	112	

注 数値は、平成30年度学校基本調査に準拠した。

2. 教員・職員数 (平成30年5月1日現在)

(1) 大学教員数

区分	本務(専任) (A)	本務(専任)内訳				非常勤 (B)	計 (A+B)
		教授	准教授	専任講師	助教		
大学	292	197	55	36	4	714	1,006
研究所	8	4	1	1	2	2	10
合計	300	201	56	37	6	716	1,016

注 教授に特任教授2名も含む。

(2) 高等学校・中学校教員数

区分	本務(専任) (A)	本務(専任)内訳		非常勤 (B)	計 (A+B)
		教諭	講師		
高等学校	55	45	10	42	97
中学校	9	7	2	14	23
合計	64	52	12	56	120

(3) 職員数

区分	本務(専任)	兼務	計
法人	27	2	29
大学	247	35	282
高等学校	13	4	17
中学校	1	0	1
研究所	12	2	14
合計	300	43	343

注 数値は、平成30年度学校基礎調査に準拠した。

3. 入学試験の概要

(1) 大学（入学定員、志願者、合格者、入学者）

学部	学科・専攻	入学定員	志願者	合格者	入学者	
政経学部	政治行政学科	175	2,021	356	192	
	経済学科	360	4,006	716	391	
	計	535	6,027	1,072	583	
体育学部	体育学科	220	1,226	368	249	
	武道学科	90	161	143	92	
	スポーツ医科学科	150	986	233	156	
	こどもスポーツ教育学科	80	442	154	88	
	計	540	2,815	898	585	
理工学部	理工学科	機械工学系	335	2,887	732	362
		電子情報学系				
		建築学系				
		まちづくり学系				
		健康医工学系				
法学部	法律学科	200	1,910	407	210	
	現代ビジネス法学科	200	1,505	435	218	
	計	400	3,415	842	428	
文学部	教育学科	教育学コース	80	850	224	78
		初等教育コース	40	620	123	46
		小計	120	1,470	347	124
	史学地理学科	考古・日本史学コース	-	1,217	307	99
		地理・環境コース	-	694	214	79
		小計	170	1,911	521	178
	文学科	日本文学・文化コース	100	1,142	327	113
計	390	4,523	1,195	415		
21世紀アジア学部	21世紀アジア学科	350	1,626	621	379	
経営学部	経営学科	270	3,222	794	284	
合計		2,820	24,515	6,154	3,036	

* 理工学部の数値には6学系の他、入学後に学系を選択する「フレキシブル入試」受験者の人数を含む。
* 表は、平成30年度内に実施された平成31年度入学試験の概要。

(2) 大学院（入学定員、志願者、合格者、入学者）

研究科名	専攻名	修士課程				博士課程			
		入学定員	志願者	合格者	入学者	入学定員	志願者	合格者	入学者
政治学研究科	政治学専攻	20	18	16	13	10	2	2	2
経済学研究科	経済学専攻	20	11	6	6	10	0	0	0
経営学研究科	経営学専攻	20	52	15	13	3	0	0	0
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	30	15	13	13	3	0	0	0
救急システム研究科	救急救命システム専攻	10	5	5	5	3	1	1	1
工学研究科	機械工学専攻	8	8	7	6	-	-	-	-
	電気工学専攻	8	1	1	1	-	-	-	-
	建設工学専攻	10	7	5	4	-	-	-	-
	応用システム工学専攻	-	-	-	-	2	0	0	0
法学研究科	法学専攻	10	19	18	13	4	2	2	2
総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻	20	13	12	11	-	-	-	-
人文科学研究科	人文科学専攻	20	8	3	2	3	0	0	0
	教育学専攻	15	11	10	10	2	1	1	1
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	30	25	17	14	-	-	-	-
	グローバルアジア研究専攻	-	-	-	-	2	0	0	0
合計		221	193	128	111	42	6	6	6

4. 就職の概要

大学における各学部の主な就職先企業名と団体名は、次の表のとおりです。

学 部	主な就職先企業名及び団体名
政 経 学 部	(株) イオン銀行/岡三証券(株)/芝信用金庫/城南信用金庫/セコム(株) / (株) セブン-イレブン・ジャパン/ソニー損害保険(株) / 損保ジャパン日本興亜保険サービス(株) /大和ハウス工業(株) /千葉興業銀行/ 東京急行電鉄(株) /なごや農業(協) /西日本旅客鉄道(株) /日本通運(株) / (株) フジタ/ (株) 武蔵野銀行/都道府県市区町村公務員/東京国税局/警視庁ほか警察/東京消防庁ほか消防/ 自衛隊/公立学校教員
体 育 学 部	京浜急行電鉄(株) /群馬県農業共済組合/J F E 商事鉄鋼建材(株) /ゼット(株) / セントラルスポーツ(株) /総合警備保障(株) /ソフトバンクグループ(株) / (株) ソラシドエア/ (株) 筑波銀行/東海旅客鉄道(株) /日本生命保険(相) / 東京信用金庫/東日本電信電話(株) / (株) マイナビ/ (株) ミキハウス/みずほ証券(株) / ラルフローレン(株) /湧永製菓(株) /都道府県市区町村公務員/警視庁・皇宮警察ほか警察/ 東京消防庁ほか消防/海上保安庁/法務省刑務官/自衛隊/公立私立学校教員
理 工 学 部	(株) 大林組/小田急電鉄(株) / (株) 三栄建築設計/住友林業(株) /西武鉄道(株) / 積水ハウス(株) / (株) 中電工/ドコモ・テクノロジー(株) /日本電産エレシス(株) / 日本アイ・ビー・エムテクニカル・ソリューション(株) /日本道路(株) /浜松信用金庫/ 不二サッシ(株) / (株) フジタ/北海道旅客鉄道(株) / (株) ミットヨ/美和ロック(株) / YKK AP(株) /都道府県市区町村公務員/警視庁ほか警察/自衛隊/公立私立学校教員
法 学 部	(株) 足利銀行/いわき信用組合/ (株) オリエントコーポレーション/ (株) キーエンス/ (株) コーセー/相模原市農業(協) / (株) 住宅債権管理回収機構/ 城北信用金庫/昭和信用金庫/ (株) タカラトミーマーケティング/ダンロップタイヤ中央(株) / 銚子商工信用組合/東京シティ信用金庫/日産証券(株) / (株) ベイクルーズ/ (株) りそな銀行/東京国税局/都道府県市区町村公務員/警視庁ほか警察/ 東京消防庁ほか消防/公立学校教員
文 学 部	(株) N T T 東日本一関信越/オリックス・リビング(株) / (株) 常陽銀行/ (株) 学情/ 巢鴨信用金庫/東京日野自動車(株) /東武トップツアーズ(株) / (株) ビームス/ 文明堂東京(株) / (株) みずほフィナンシャルグループ/東京日野自動車(株) / 羽田空港サービス(株) /日本道路(株) /都道府県市区町村公務員/自衛隊/公立私立学校教員
21世紀アジア学部	A N A 成田エアポートサービス(株) /神奈川つくい農業(協) / (株) ぐるなび/ J F E スチール(株) /セレス川崎農業(協) / (株) 東武ホテルマネジメント/ (株) 徳島銀行/ (株) 栃木銀行/日本アイ・ビー・エム(株) / (株) パソナ/ (株) 八芳園/ 三菱U F J モルガン・スタンレー証券(株) / (株) 三越伊勢丹/ (株) 山梨放送/ 都道府県市区町村公務員/警視庁ほか警察/藤沢市消防局ほか消防/自衛隊/公立私立学校教員
経 営 学 部	朝日信用金庫/伊藤忠テクノソリューションズ(株) /S M B C 日興証券(株) / キーコーヒー(株) /世田谷信用金庫/J R 東海ビルテック(株) / (株) ジーエス・ユアサフィールドディングス/立花証券(株) /千葉信用金庫/ 東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株) /東急リパブル(株) /東洋証券(株) / 日本ロジテム(株) /能美防災(株) / (株) パルコ/水戸信用金庫/ (株) ミツウロコグループホールディングス/(公財) 埼玉県公園緑地協会/関東信越国税局/ 都道府県市区町村公務員、警視庁、東京消防庁ほか消防

5. 国際交流の状況

(1) 海外協定校との交流

No.	国・地域	大学名	交換留学生数		No.	国・地域	大学名	交換留学生数	
			派遣	受入				派遣	受入
1	アメリカ	セント・ジョンズ大学	0	0	27	フィリピン	デ・ラ・サール大学	1	0
2		カリフォルニア大学デイビス校	0	0	28	ベトナム	ベトナム国家社会人文科学大学	0	0
3		サンフランシスコ州立大学	0	0	29	インドネシア	ガジヤマダ大学	0	0
4	カナダ	カレッジ・オブ・ザ・ロッキーズ	0	0	30		セブラスマル大学	1	0
5		サイモン・フレージャー大学	0	0	31	タイ	チュラロンコン大学	0	0
6	オーストラリア	グリフィス大学	0	0	32		タイ国立救急医療センター	0	0
7	韓国	漢陽大学校	1	0	33		チェンマイ大学	0	1
8		東義大学校	0	2	34		ナワミンタラティラード大学	0	0
9		国立安東大学校	0	0	35	ミャンマー	ヤンゴン大学	1	0
10		高麗大学校	2	0	36	ハンガリー	センメルヴェイス大学	0	0
11		国立全南大学校	0	1	37	ドイツ	ミュンヘン大学	0	1
12	中国	北京師範大学	0	0	38		コブレンツ・ランダオ大学	0	0
13		山西大学	0	1	39	ロシア	極東連邦大学	0	0
14		蘇州大学	0	2	40	ウズベキスタン	国立サマルカンド外国語大学	0	0
15		黒龍江大学	0	1	41		世界経済外交大学	0	0
16		上海対外経貿大学	0	1	42	キルギス	キルギス国立民族大学	0	1
17		武漢大学	0	0	43	エチオピア	アディス・アベバ大学	0	0
18		吉林大学	0	1	44	イラク	イラク国考古遺産庁*1	0	0
19		大連外国語大学	1	1	45	ヨルダン	ヤルムーク大学	0	0
20		大連東軟信息学院	0	1	46		ヨルダン考古庁*1	0	0
21		深圳職業技術学院	0	0	47	ブルガリア	国立スポーツアカデミー	0	0
22		青島大学	0	0	48		ヴェルコ・タルノヴォ大学	0	0
23	北京工業大学	1	0	49	トルコ	ユズンチュ・ユル大学	0	0	
24	台湾	中国文化大学	2	2		50	ハジェットテッペ大学	0	0
25		国立中山大学	1	0	51	スウェーデン	ルレオ工科大学	0	0
26	モンゴル	モンゴル国立大学	0	1	52	カザフスタン	アル・ファラビカザフ民族大学	0	0
合 計								11	17

*1 No. 44 イラク国考古遺産庁及びNo. 46 ヨルダン考古庁は、研究機関。

(2) 海外研修の状況

研修名	研修大学	参加学生数
アメリカ研修	カリフォルニア大学デイビス校	29
カナダ研修	カレッジ・オブ・ザ・ロッキーズ	16
中国研修	北京工業大学	5
韓国研修	東義大学校	5
オーストラリア研修	グリフィス大学	29
アメリカ（ニューヨーク）研修	セント・ジョンズ大学	20
合 計		104

6. 課外活動（主にスポーツ系クラブ）の結果

(1) 大学

スポーツ系クラブ（国際・全日本・全日本学生大会の優勝者、優勝団体）

【個人】

クラブ名	大会名	区分		氏名(所属・学年)
陸上競技部	第87回日本学生陸上競技対校選手権大会	男子	やり投げ	長沼 元 (体育3)
柔道部	アジア大会2018(インドネシア)	男子	100kg級	飯田 健太郎(体育2)
	平成30年度全日本学生柔道体重別選手権大会	男子	81kg級	友清 光(体育2)
	ロシアジュニア国際大会	男子	60kg級	小西 誠志郎(体育2)
	オーストリアジュニア国際大会	男子	55kg級	高野 大地(体育2)
剣道部	第66回全日本学生剣道選手権大会	男子	個人戦	矢野 貴之(体育4)
空手道部	第8回東アジア空手道選手権大会	女子	個人組手	菊池 瑞希(体育3)
シンクロナイズドスイミング部	第94回日本選手権水泳競技大会 アーティスティックスイミング競技	女子	チーム	藤山 恵奈(体育3)
		女子	フリーコンビネーション	
		女子	デュエット	大澤 友里子(体育4)
	女子	チームテクニカル		
	日本アーティスティックスイミング チャレンジカップ2018	女子	チームテクニカル	佐藤 綾香(体育3)
		女子	チームテクニカル	鈴木 しおり(21アシア2)
		女子	チームテクニカル	鈴木 深結(体育1)
		女子	デュエット	大澤 友里子(体育4)
	第94回日本学生選手権水泳競技大会 【マーメイドカップ】	女子	デュエット	小俣 夏乃(体育4)
		女子	デュエット	
女子		ソロ		
新体操部(女子)	リスボン国際トーナメント	女子	個人総合	皆川 夏穂(21アジア3)
	第70回全日本学生新体操選手権大会	女子	個人総合	古井 里奈(体育3)
		女子	種目別クラブ	
新体操部(男子)	第70回全日本学生新体操選手権大会	男子	個人総合	福永 将司(体育4)
		男子	種目別リング	
	第71回全日本新体操選手権大会	男子	個人総合	川東 拓斗(体育4)
		男子	種目別リング	
		男子	種目別クラブ	
体操競技部(男子)	第72回全日学生体操競技選手権大会	男子	個人総合	滑川 尚宏(体育4)
		男子	種目別鉄棒	
スポーツチャンバラ楓剣会	第44回全日本選手権大会	女子	小太刀段の部	森 こず江(文3)
	第25回全日本学生スポーツチャンバラ大会	女子	長剣フリー	
		男子	有段小太刀	五島 優(政経4)
		男子	有段二刀	武井 裕哉(経営3)
少林寺拳法部	全日本学生大会	女子	三段以上の部	山内 友里加(政経4)
		女子	三段以上の部	高橋 萌江(文4)

【団体】

クラブ名	大会名	区分
シンクロノイズドスイミング部	第94回日本学生選手権水泳競技大会【マーメイドカップ】	女子チーム
空手道部	第62回全日本学生空手道選手権大会	男子団体組手
新体操部（男子）	第3回全日本男子新体操クラブ選手権大会	総合選手権
		団体選手権
合気道	第49回全日本学生合気道競技大会	乱取男子団体
スポーツチャンバラ楓剣会	第25回全日本スポーツチャンバラ選手権大会	男子団体戦

【団体（日本代表に選出され優勝）】

種目	大会名	区分		クラブ名
シンクロノイズドスイミング	2018 ジャパンオープン	女子	チーム	小俣 夏乃（体育4）
		女子	フリーコンビネーション	
新体操（女子）	ブルガリアワールドカップ	女子	団体総合	横田 葵子（21アジア3）
サッカー（女子）	アジア大会2018（インドネシア）	女子	チーム	清水 梨紗（21アジア4）
ソフトボール	第10回アジア男子ソフトボール選手権大会	男子	チーム	八角 光太郎（体育4）
		男子	チーム	中島 優人（体育4）
		男子	チーム	横山 翔大（体育4）
スポーツチャンバラ	第43回世界大会選手権大会	女子	女子団体	森 こず江（文3）

(2) 高等学校

スポーツ系クラブ及び文化系クラブの主要大会結果

クラブ名	大会名	区分	結果	氏名（学年）
柔道部	第92回金鷹旗高等学校柔道大会	男子団体	優勝	—
	全日本ジュニア柔道体重別選手権大会	男子100超kg級	優勝	斉藤 立(2)
	第74回国民体育大会柔道競技大会	東京都代表	優勝	藤永 龍太郎(2)
	第40回全国高等学校柔道選手権大会	男子団体	優勝	—
新体操部	平成30年度全国高等学校総合体育大会	男子個人総合	優勝	向山 蒼斗(3)
パワリフティング部	第17回全日本パワリフティング選手権大会	女子63kg級	優勝	藤原 志帆(1)
	第36回全日本高等学校パワリフティング選手権大会	女子63kg級	優勝	藤原 志帆(1)

(3) 中学校

スポーツ系クラブ及び文化系クラブの主要大会結果

クラブ名	大会名	区分	結果	氏名（学年）
柔道部	第48回全国中学生柔道大会	女子団体	2位	—

平成 30 (2018) 年度 学校法人国士館事業報告書

令和元年 5 月 22 日発行

学校法人 **国 士 館**

〒154-8515 東京都世田谷区世田谷 4-28-1
ホームページ : <http://www.kokushikan.ac.jp>
問い合わせ先 : 理事長室企画課 (03-5481-3106)

事業報告書編集委員会

委員長 瀬野 隆
委員 福本 正幸
委員 山田 慎吾
委員 入澤 充理
委員 辰野 文志
委員 後藤 晃子
委員 多田 幸子
委員 山根 潤幸
委員 一村 弘美
委員 美納 清義
委員 山下 友誠
委員 浅野 誠一郎
委員 山口 慶司

理事長室企画課 (編集スタッフ)

辨天 大和 後藤 知佳



Kokushikan